

## 令和5年度

# 松江市に対する重点要望事項および回答

### 重点要望項目

#### 1. 新型コロナウイルス感染症に伴う事業者への支援について

松江市では、市民・企業のために、新型コロナウイルス感染症の対策に全力を挙げて取り組まれていることに厚くお礼申し上げます。

特に、中小・小規模事業者の事業継続に向けた支援、観光・飲食業者への補助事業、さらに職域でのワクチン接種など多岐にわたるご支援に感謝申し上げます。

コロナ禍に加え、国際情勢が不安定な状況の中でエネルギー価格の高騰が続き、企業経営に大きな影響が出ております。

今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を慎重に見極めながら、引き続き、時宜に合った中小・小規模事業者支援策を展開いただきますようお願いいたします。

#### 【回答】

エネルギー価格の高騰の影響を受けている事業者に対する支援として、6月補正予算で、全ての業種を対象に、中小・小規模事業者が行う省エネ効果の高い設備投資にかかる支援制度を創設しています。

また、9月補正予算で、燃料費高騰の負担軽減にかかる支援策として、市内の貨物運送事業者、廃棄物運搬事業者、バス事業者、タクシー事業者等に対し、燃料費の一部を助成する措置を講じているところです。

今後も、地域経済の回復に向けて、国・島根県の支援や経済動向を注視しつつ、貴所と連携を図りながら、民間事業者の皆様の実情やニーズを踏まえた施策を実施してまいります。

(商工企画課)

#### 2. 松江市総合戦略について

松江市第2次総合戦略については、人口減少に歯止めをかけるため、重点項目に「若者・女性がもっと暮らしやすいまち」を目指すことが掲げられている。若い世代の希望を生み出す産業や雇用の創出のため、スタートアップ企業を増やす事業の実施や既存企業の振興に引き続き取り組んでいただきたい。また、労働力人口を増やすため、

Iターン、Uターンを促進する施策にも注力いただきたい。

また、第2期圏域版総合戦略についても、「住みたくなる圏域づくり」を目指して策定された。圏域の人口維持と力強い産業圏域の形成のため、圏域の特色ある資源を活用した観光振興と産業振興に取り組んでいただきたい。

この度、平成24年策定の「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」が10年ぶりに改訂され、圏域が進むべき新たな方向性が示された。新しいビジョンの指針のもと、各関係機関と一体となって、圏域の発展に取り組んでいただきたい。

#### 【回答】

スタートアップの創業・起業については、今年3月に策定した「MATSUE 起業エコシステム基本構想」に基づき、貴所をはじめとする関係機関の参画を得て「MATSUE 起業エコシステム推進会議」を設置しております。

今年度は、創業・起業を目指すチャレンジャーが気軽に相談や仲間づくりをできるコミュニティとして、『MIX』（Matsue Innovative Community for Sustainability）を立ち上げ、貴所と連携した起業家教育プログラムである『キラボシプロジェクト』、支援機関との創業・起業支援に関する情報共有やプログラム連携、ファイナンス組成に向けた支援者向け教育などに取り組んでおります。

年度内には、「MATSUE 起業エコシステムコンソーシアム」を設立し、推進体制の充実化を図ることとしており、併せて、動画やロゴを作成しプロモーションを行うことでブランディングし、令和5年度以降も発展的に取り組んでまいります。

既存企業の振興につきましては、「第4期松江市ものづくりアクションプラン（2022～2024）」に基づき、「アフターコロナを見据えた『変化に強い企業づくり』」を実現する「生産性向上・新市場開拓」「新ビジネス創出」「小規模事業者の事業継続支援」に関する支援メニューを拡充したところです。令和5年度につきましても、引き続きメニューの拡充を図り、支援に取り組んでまいります。

（まつえ産業支援センター）

また、「職人商店街創出支援事業」を創設し、手仕事の「見える化」「体験化」に必要な店舗改修などに取り組む事業者を支援しています。

（商工企画課）

UIターンの促進については、移住コンシェルジュを令和2年度から配置して仕事や住まい探しの支援を丁寧に行い、昨年度までに50人、今年度も9月末時点で38人の移住につなげています。

今年は、都市部でのUIターンイベントが3年ぶりに対面開催できることから、引き続き実施する予定のオンラインイベントと合わせて、より多くの移住希望者に松江の魅力が届くようPRしたいと考えています。

また、都市部からテレワークによる移住者が増えている現状を捉えて、ワーケーションにかかるプロモーションや都市部の方との交流イベントを積極的に行い、本市の優れたテレワーク環境を体感してもらうとともに、移住の候補地となるべく取り組んでまいります。

(定住企業立地推進課)

本市は全国に誇る観光資源を多数有しているものの、中海・宍道湖・大山圏域に目を向ければ、さらに神話の世界、雄大な自然、世界に誇る美術館、温泉、「食」など地域資源のバラエティが拡がり、また出雲・米子の両空港、境港というゲートウェイもあることで、国内外に対する魅力や訴求力が高まります。

圏域の優位性や相乗効果を最大限活用し、アフターコロナに向けた観光振興を図るため、圏域の各自治体や中海・宍道湖・大山圏域観光局との連携を強化してまいります。

(観光振興課)

今年10月に台北市との間で交流促進覚書を締結したことを機に、経済・産業、観光、文化、スポーツ面など多方面にわたって、台湾との交流を深めてまいります。

また、圏域の連携強化と発展のため、境港出雲道路を含む高規格道路ネットワークである「8の字ルート」の早期整備に向けて、将来の広域連携とまちづくりのあり方などを検討する「8の字ルート研究会」を立ち上げたところです。

経済界をはじめとする関係機関とより一層の連携を図り、今年3月に策定した「中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン」に掲げる将来像、「あたかも一つのまち 住みたくなる中海・宍道湖・大山圏域」の実現に向けて、官民挙げて取り組んでまいります。

(政策企画課)

### 3. 基盤整備の促進

本県的高速道路ネットワーク網は、この10年間で供用率が20%弱進展する等、順調に整備されている。特に、山陰道については、令和5年から7年にかけて3区間の供用が予定されている。しかし、4車線化や路線網の充実など全国に比べ整備状況は依然立ち遅れており、中海・宍道湖・大山圏域はもとより、更に広域にわたる経済的発展を図るためにも、引き続き、国・県に対し次の幹線道路の整備を促進されるよう働きかけていきたい。

境港出雲道路は、中海・宍道湖・大山圏域の産業振興や暮らしの安心・安全の向上、

圏域のつながりをより強固なものとする不可欠な路線である。

山陰道については、浅利～江津間、益田道路の久城～高津間が未事業化区間となっており、これら区間の早期事業化と事業中区間の着実な推進が必要である。また、本県の高速道路4車線化については、優先整備区間のうち未事業化区間の早期事業化をお願いするとともに、4車線化までの安心・安全の確保を図るための有効な対策を、長大橋とトンネル部分について早期に講じる必要がある。

さらに、国道432号線大庭バイパスは地域間交流の促進が期待される主要幹線道路であり、国道431号線手角美保間間は、松江だんだん道路と繋がる重要な幹線道路である。こうしたことから、引き続き関係機関へ両路線の早期整備を働きかけていただきたい。

航空路線については、令和4年5月に東京発最終便ダイヤの繰り下げによる出雲空港の運用時間が1時間延長することで地元住民との間で合意された。これに伴い新たな運用を令和8年度中に想定されている。利便性向上の観点から出雲空港の国内路線と便数拡充に注力いただきたい。また、名古屋便・静岡便・仙台便については運航の継続及び便数の維持・拡充のため、関係機関を通じて引き続き利用促進対策を図られたい。さらに、台湾との国際定期便就航へとつながるよう島根県をはじめとする関係機関に働きかけていただくとともに、連携をもって進めていただきたい。

高速鉄道網については、近年開通した新幹線沿岸地域において民間投資の増加や都市活力の増進、交流人口の拡大など、計り知れない経済効果が見られる。「中国横断新幹線（伯備新幹線）」及び「山陰新幹線」が次期整備計画路線として位置付けられるよう、地元における一層の機運醸成を図られるとともに国・県等に対し働きかけていただきたい。

#### ①境港出雲道路

##### 【回答】

境港出雲道路については、中海・宍道湖・大山圏域を高規格道路ネットワークで結ぶ「8の字ルート」の一部として、その整備の重要性を認識しています。

境港出雲道路の一部である松江北道路は、令和3年4月に都市計画決定され、今年度、全線にわたる測量・調査・設計が進んでいるものの、境港出雲道路全線については整備方針・整備計画は未だ明確にされておりません。

中国地方整備局は、昨年4月に策定した「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム（中国ブロック版）」において、境港出雲道路を「ミッシングリンク」として位置づけており、今年度は貴所を含む経済界や学識経験者とともに、圏域の道路整備による効果を分析する検討会を立ち上げられ、整備につなげるための議論がなされています。

こうした中、島根県は、今年5月に「境港出雲道路の未事業化区間について、国の直轄事業で施工すること」を国への重点要望に盛り込まれました。

本市としては、引き続き自治体と経済団体等で構成する「出雲・美保間幹線道路

整備促進期成同盟会」ならびに「境港出雲道路（松江北道路）建設促進期成同盟会」において、島根県、国土交通省・中国地方整備局に対して、境港出雲道路の早期整備と松江北道路の事業進捗について重ねて要望するなど、事業の推進を促してまいります。貴所におかれましても、本市と足並みを揃えたご支援をいただきますよう、よろしくお願い致します。

(国県事業推進課)

②山陰道

③中国横断自動車道尾道松江線

【回答】

山陰道は、令和6年度に予定されている出雲～多伎間の開通により、県東部においては全線が開通することになりますが、県西部では未事業化区間や事業中区間が多く残っています。高速道路は繋がってこそその効果が最大限に発揮されるものであり、既に全線開通した尾道松江線とともに、山陰道を早期に全線整備し、高速道路網のネットワーク化を図ることが重要と考えます。

暫定2車線区間の4車線化については、優先整備区間のうち米子西IC～安来IC間が昨年4月に事業化され、今年4月には浜田自動車道の旭IC～瑞穂IC間の一部と瑞穂IC～県境間が事業化されました。

高速道路の時間信頼性、事故防止、ネットワークの代替性確保の観点などから、全区間の4車線化が必要と認識しておりますが、まずは優先整備区間の事業化を最優先かつ速やかに進めるべきと捉えております。また、4車線化までの間の緊急措置として、長大橋及びトンネル区間の安心・安全を確保するための有効な対策についても早期に講じられる必要があります。

本市として、「山陰自動車道（安来～益田間）建設促進期成同盟会」や「島根県東部高速道路利用促進協議会」などと協力しながら、引き続き国や関係機関に対して働きかけてまいります。

(国県事業推進課)

④国道432号（大庭バイパス）

【回答】

国道432号大庭バイパスは、地域の骨格を形成する広域的な主要幹線道路であり、防災・災害時の必要性はもとより、地域間交流の促進にも大きな効果が期待されます。

平成27年には宇竜谷土地区画整理事業区域内での供用が開始されたことに伴い、多くの事業所が集積し当該地域の活性化に大きく貢献しています。

また、令和2年10月に団原交差点が、今年1月16日には古志原鼻曲交差点が供用開始され、現在は、団原地区内の工事着手に向けて用地測量、物件調査、埋蔵文化財調査が進められています。

本市としては、引き続き早期の全線開通を目指して、地元で組織する「国道432号（大庭バイパス）建設促進協議会」とともに、島根県に対し働きかけてまいります。

(国県事業推進課)

⑤国道431号（手角－美保関間）の改良整備促進

【回答】

国道431号は、境港から出雲までの中海・宍道湖圏域北部を東西に結ぶ唯一の幹線道路であり、平成25年春に松江だんだん道路とつながり、高速道路網とのネットワーク化が図られ、圏域の産業・観光振興にとって重要な路線となっております。

しかしながら、手角・美保関間については、急カーブや幅員が狭小な区間が多く、日常の生活道路としても、物流・観光路線としても十分な安全性が確保されていない状況にあり、地元住民も早期の改良整備を要望しています。

このうち、万原工区は平成29年度に事業着手し令和7年度の完成を目指して承水路堤防の工事が進められているほか、今年度からは、森山西工区が事業化されております。

当該区間の改良工事の促進に関しては、美保関町内の自治会や観光関係団体などで構成される「一般国道431号・主要地方道境美保関線道路改良促進連絡会議」も、島根県に対して毎年要望活動を行っております。

本市として、今後も同連絡会議と連携を図り、本路線の早期整備について島根県に要望してまいります。

（国県事業推進課）

⑥出雲空港の利便性向上

【回答】

出雲縁結び空港発着の航空路線については、東京発最終便ダイヤの繰り下げについて地元住民との間で合意したことを受けて、令和8年度中にも運用が見直されることが想定され、松江市民の利便性が高まるものと期待しています。

一方で、運航の継続及び便数の維持・拡充に向けて、貴所にも参加いただいている「21世紀出雲空港整備利用促進協議会」として、引き続き全定期路線を対象に片道1席あたり5,000円の助成を行うビジネス利用応援キャンペーンや、新聞・テレビ・ラジオを活用した定期路線PRなどに取り組んでまいります。

（交通政策課）

出雲縁結び空港への国際航空路線開設は、新たな交流を生み出し、アフターコロナにおける地域経済の回復・発展の起爆剤となることが期待されます。

現在、島根県では、航空会社や旅行会社へのセールス活動や、台湾での認知度向上のための観光PRなどを定期的実施しています。

本市としても、近隣自治体と連携し、就航実現を後押ししてまいります。

（国際観光課）

⑦中国横断新幹線（伯備新幹線）及び山陰新幹線

**【回答】**

高速鉄道網の整備については、貴所も加盟されている「中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議」において、今年5月31日に国土交通省および関係国会議員に対して、整備計画路線への格上げを要望しております。

また、8月には、島根県・鳥取県も参加する「山陰新幹線建設促進期成同盟会」として、同様に国への要望活動が実施されたところです。

これら要望活動に加えて、地元における機運醸成を図るため、圏域内各所にPR看板を設置するとともに、ホームページやSNSを活用して、新幹線の必要性や経済効果などに関する情報発信も行っているところです。

引き続き、貴所との連携の下、新幹線整備の実現に向けて取り組んでまいります。  
(交通政策課)

## 4. 観光の推進

### (1) 松江水郷祭有料観覧席拡大に向けた取り組みについて

今年の松江水郷祭は、3年ぶりの開催に向けて約6,000万円もの企業協賛を集めたが、来年以降も地元企業の皆様にさらなる負担を強いていくことは困難である。また安全対策や衛生管理などの徹底が求められている中、人件費や資材価格が高騰し、開催費用も年々膨らんでいる。そのため、税金や企業からの協賛金に過度に依存せず、安定的に収入を得るには有料観覧席の拡大を図る必要がある。3年ぶりに開催した2022 松江水郷祭湖上花火大会では、多くの市民や観光客の皆様から感動したとのお声をいただいた。その声にもこれからも応えつづけ、将来的には「水都 松江」を象徴する日本有数の花火大会に育て上げ、観光の目玉としていきたいと考えている。水郷祭のグレードアップに向け、その財源となる有料観覧席を拡大していくことに対し、全面的に協力いただきたい。

**【回答】**

今年は、貴所のご尽力により、3年ぶりに松江水郷祭を開催でき、多くの市民や旅行者の皆様笑顔と元気を届けられました。また、約15億円の経済効果を試算しており、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化に繋がったものと考えております。

一方で、近年、警備費や物件費の高騰やコロナ対策の必要性などにより開催経費が増大していることから、水郷祭の開催のあり方を見直す時期に来ているものと捉えております。

本市の更なる観光振興のためには、水郷祭の内容を拡充し、観光客、宿泊客を増や



すとともに、将来にわたって持続可能なイベントとすることが肝要です。そのために、補助金や企業募金に依存しない安定的な財源の確保が必要であり、需要の見越せる有料観覧席は、収益を確保するうえで有効な手段であると考えます。

併せて、これまで無料で自由に観覧できた湖岸を有料観覧席とするに当たっては、市民に対して丁寧に説明し理解を得ることが不可欠であり、来年の水郷祭に向けて、ワークショップやアンケートなどを通して広く意見を伺う機会を設けてまいりたいと考えております。

(観光振興課)

## (2) コロナ禍における観光誘客について

### ① 宿泊事業者等への支援策について

松江市独自に展開された「観光回復キャンペーン (ReHappy! キャンペーン)」をはじめ、今後も観光誘客につながる効果的な施策や宿泊業界などへの即効性のある支援、さらには市内周遊を見込める支援を県と連携しながら検討いただきたい。

宿泊・観光の需要回復に向け、島根県が実施した「#WeLove山陰キャンペーン」等、山陰両県での周遊を見込める施策を継続していただくよう島根県に働きかけていただくとともに、圏域における域内交流がはかれるような制度設計を視野に入れ、中海・宍道湖・大山圏域市長会でも検討していただきたい。また、さらなる観光需要の回復を促すため、中国地方などの近県をターゲットとした施策を実施していただきたい。合わせて、今後の地域間競争に対応できるよう、全国から当地へ来ていただくための施策の実施とPRをお願いしたい。

また、地元特産品の消費の喚起を促すためのお土産に対応したプレミアム付きクーポン券の発行など、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した形での支援をお願いしたい。

### 【回答】

今年度の観光回復に向けた取組みとして、ネット系旅行会社を活用した宿泊割引、交通事業者と連携した団体旅行商品の割引など、即効性のある割引キャンペーンを実施するとともに、俳優を起用したプロモーション動画の作成・配信、日本最大級のカメラサークルを招聘した魅力発信などを行っております。

また、市内の観光施設等の周遊を促進するため、人口知能 (AI) を活用した「デジタルスタンプラリー」も実施しました。

今後、冬の閑散期に向けて、上記割引キャンペーンのほか、市内旅館組合が独自に実施する誘客企画やプロモーションの支援などを予定しております。

10月に始まった「全国旅行支援」は、宿泊、飲食、買い物 (土産) による消費喚起をもたらす有効な手段と捉えております。引き続き、国の動向を注視しながら、島根県、中海・宍道湖・大山圏域市長会、同観光局などと連携を図り、新型コロナウイルス

ルス感染症の状況を踏まえた適時適確な施策を展開し、観光需要の取り込みによる地域経済の回復を目指してまいります。

(観光振興課、商工企画課)

② 国内の観光客誘致促進について

コロナ禍で減退した観光需要を回復させるためには、今後起こりうる地域間競争に備える必要がある。そのためには、東京・大阪・名古屋など大都市からの観光客誘致が不可欠である。大都市圏はもとより、FDAの就航路線エリアにも重点を置き、観光客を誘致できるよう積極的なプロモーション活動に取り組んでいただきたい。

【回答】

「全国旅行支援」が始まり地域間競争が激化する中、本市が訪問先として選ばれるため、より効果的な対策が必要と認識しており、今年度は、市場規模の大きい関東・関西地域の観光客をメインターゲットに、交通事業者と連携して団体旅行商品を造成するなど、誘客に取り組んでいるところです。

FDA が就航する仙台、静岡についても注力すべきエリアと捉えており、両地域の地元新聞への広告掲載、FDA の機内誌を活用した松江の歴史・文化情報の発信、両地域現地でのPR活動など、積極的なプロモーションを展開しております。

引き続き、観光業のV字回復を目指して、同業界と一体となって施策を検討し実施してまいります。

(観光振興課)

(3) 広域観光連携の推進

① 中海・宍道湖・大山圏域における2次交通のデジタル化について

令和3年度より、松江市交通局・一畑バスに交通系ICカードが導入された。さらなる利便性の向上のため、圏域全体でICカードが利用できるよう、引き続き圏域市長会に働きかけていただきたい。

また、交通の利便性が低い地方こそ、2次交通の乗車券をデジタルプラットフォームで統合し、周遊性を高め、マーケティングに活かす取り組みが必要である。既存の「縁結びパーフェクトチケット」や「松江・出雲ミニぐるりんパス」等の優待特典付きエリアパスをデジタル化していくことを関係する交通事業者とも検討いただきたい。

また、民間事業者が行う2次交通事業に対し、引き続き補助施策の継続を島根県に働きかけていただきたい。

【回答】

中海・宍道湖・大山圏域内におけるICカード利用の拡大は、広域における観光施設・商業施設への回遊性向上に繋がるため、各地域での導入促進について、中海・宍道湖・大山圏域市長会に対して、協力を要請しているところです。

令和5年4月から八束町・美保関町での新規導入を予定しているAIデマンドバスについては、入札参加条件として「ICカード利用」を位置付けております。同バスは境港市内での運行も予定していることから、県域を越えたICカードの活用が図られるものと期待しております。

(交通政策課)

特典付きエリアパスは2次交通として利用されるだけでなく、「縁結びパーフェクトチケット」は30以上の観光施設で割引や特典が受けられ、「松江・出雲ミニぐるりんパス」は9施設の入場券がセットになるなど、圏域内周遊を促進するツールとして有効と考えております。

これらエリアパスのデジタル化は、販売促進の観点で有益であるものと推察しておりますが、多数の事業者が参画する取組みであるがゆえに、デジタル化のための設備投資やその運用方法などに課題を抱えており、交通事業者や島根県との連携の下、観光客のニーズに即した活用策などについて検討してまいります。

また、「縁結びパーフェクトチケット」の補助の継続については、島根県に働きかけてまいります。

(観光振興課)

## ② やまなみ・しまなみルートのプロモーション強化について

松江・尾道・今治・松山の4商工会議所でネットワークを構築し、観光物産展などを企画して中国やまなみ街道と瀬戸内しまなみ海道を利用した南北軸での観光誘客を進めている。サイクリングイベントなども開催され認知度向上に寄与しているが、大阪万博の開催やインバウンドの回復を見据えるとさらなる南北ルートの知名度向上やプロモーション強化による入込客数の増大を図る必要がある。県やルート上の自治体との連携を進め、やまなみ・しまなみルートの情報発信強化、観光キャンペーンの創設に向けて取り組んでいただきたい。特に、やまなみ街道については、印象的な案内看板等の設置により知名度をアップし、利用促進につながるよう国、県およびNEXCOへ働きかけていただきたい。

### 【回答】

山陽方面から自家用車を利用して本市を訪れる観光客が増加する動きを捉えて、「やまなみ・しまなみルート」からの誘客に力を入れたいと考えております。

また、サイクリングをテーマとした観光商品に関しては、コロナ禍により自然やアウトドアへの志向が高まる中で注目されており、インバウンド誘客のコンテンツとしても有望です。

引き続き、4商工会議所のネットワークはもとより、沿線の各観光協会で組織する「しまなみ・中国やまなみ沿線観光協会連絡協議会」、今治市・尾道市とともに参画する「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会」などと連携を図り、

新しい旅行スタイルに即した観光PRを展開するとともに、国、島根県や沿線自治体と連携して、「やまなみ街道」の認知度向上に取り組んでまいります。

(観光振興課、国際観光課)

#### (4) インバウンド観光の推進 **新規**

##### ① 台湾に向けた相互交流への促進について

令和4年度予算において、観光需要V字回復事業費が新設され、インバウンド回復プロモーションで訪日団体旅行に対する宿泊費補助が予算化されたが、これはインバウンドを呼び込むために非常に効果的な措置である。そのような中、圏域市長会におかれては令和4年10月に台北市と交流促進覚書を締結された。今後、台湾へのプロモーション、旅行商品の造成・販売が進捗していくものと思われる。その際にはインバウンドのみならずアウトバウンドの促進にもつながるよう、台湾との観光交流や産業交流などを行う団体に対する支援をお願いしたい。

#### **【回答】**

台湾への渡航支援に関しては、観光や産業交流分野において、本市をはじめ中海・宍道湖・大山圏域市長会や島根県において、民間事業者が現地での商談会や展示会に参加する際の出展経費や渡航費などの一部を補助する制度があります。

本市としても、先般の台北市との交流促進覚書締結を機に、観光・産業をはじめとする様々な分野で台湾との交流を促進してまいります。

来年1月には、市議会、圏域市長会、商工会議所の皆様とともに訪台し、春節前建国花市において観光PRや特産品販売を行うと同時に、今後のビジネスマッチングを念頭に経済団体との交流を図る予定です。

民間事業者や各種団体への支援措置については、圏域市長会をはじめとする関係機関と連携し、ニーズを適確に捉えたいと考えて検討を図ってまいります。

(国際観光課、まつえ産業支援センター)

##### ② レンタカー利用促進への支援について

島根県が令和2年度まで実施していた外国人観光客を対象としたレンタカー助成制度は、外国人観光客が島根県に訪れていただくための有効な手段である。インバウンド回復に合わせ、助成金の予算確保について県へ働きかけをお願いしたい。また、感染症対策の観点からもレンタカーの需要は今後さらに高まることが予想されるため、制度利用に向けた積極的かつ有効なPRをしていただきたい。合わせて、中海・宍道湖・大山圏域観光局や山陰インバウンド機構と連携して、レンタカーならではの観光スポットなどを発信することで、レンタカーでの周遊促進に取り組んでいただきたい。

#### **【回答】**

東アジアからの観光客層を中心にレンタカーの需要が高まっており、訪日旅行におけるレンタカーの必要性を認識しています。島根県とも共通認識を醸成し、インバウンド回復に合わせたレンタカー費用の助成について、予算の確保を働きかけてまいります。

また、中海・宍道湖・大山圏域観光局、山陰インバウンド機構、中国地域観光推進協議会と連携し、「レンタカーならではの」の観光スポットを情報発信するなど、レンタカーを利用した周遊の促進に取り組んでまいります。

(国際観光課)

### ③ プロモーション活動の強化について

新型コロナウイルス感染症拡大以前には、松江市を訪れる外国人観光客数も年々増加していたものの、認知度はまだ十分ではなく、全国と比較するとまだまだ少ない状況であった。外国人観光客を取り戻すため、2025年の大阪・関西万博も見据えた上で、広域的に各関係機関が連携を図りながら、当地域を訪れていただくための積極的なプロモーションに取り組んでいただきたい。

そのためにも、国内のDMOと連携し、広域での観光ルートを盛り込んだ観光パッケージを海外エージェントに対して提案していただきたい。

また、プロモーションのターゲットエリアとして、東アジアを引き続き進めるとともに、欧・米・豪をより強化していただきたい。

### 【回答】

現在策定中の「MATSUE 観光戦略プラン」において、2030年に外国人宿泊客数15万人を目標として掲げ、米子をはじめとする近隣空港からの団体旅行の誘客はもとより、欧米豪を中心とした個人旅行の取込みを強化していく考えです。

本市が有する、歴史・伝統・文化・自然・温泉など多彩な観光資源を、例えば「日本庭園」「城下町松江」などテーマ別に設定し効果的に情報発信することで、それぞれの地域資源に対して魅力を感じる顧客、国内外の旅行会社にアプローチすることで、本市への来訪を促します。

さらに、海外から多くの観光客やメディアが訪日する、2025年開催の大阪・関西万博を絶好の機会ととらえ、世界に向けて情報発信するとともに、山陰インバウンド機構、中国地域観光推進協議会などと連携し、関西・山陽方面からの誘客を図ってまいります。

(国際観光課)

### ④ 広島－松江間的高速バスワンコイン化事業について

新型コロナウイルス感染症拡大以前は、広島－松江間高速バスは、年間100万人超の外国人観光客が乗車し、広島から山陰地方へのインバウンドの誘客に大きく貢献していた。外国人観光客の回復に合わせ、引き続き高速バスの格安料金設定に

ついて支援いただきたい。

令和3年7月には広島空港が完全民営化し、9月には山陰インバウンド機構が広島空港とパートナーシップ協定を結び、中国地方全体へのインバウンド観光客の周遊を促していく。大阪・関西万博も視野に入れ、広島空港を拠点にして、山陰方面を周遊いただくような観光商品を造成いただくとともに、HPはもとよりSNSを活用した旅前、旅中でのPRや旅行会社へのプロモーション活動に取り組んでいただきたい。

**【回答】**

広島－松江間の高速バスワンコイン化事業は、平成 28 年度の事業開始から 19 千人を超える外国人に利用され、広島方面からの誘客に欠くことができない取組みとなっており、今後もバス事業者や関係機関と連携し継続していきたいと考えております。

同事業の PR に関しては、広島空港とパートナーシップ協定を締結した山陰インバウンド機構をはじめ、中国運輸局や広島市内の観光案内所などと連携し、認知度の向上と利用促進に取り組んでまいります。

また、大阪・関西万博を大きなチャンスと捉えて、海外の旅行会社に向けた商談会や旅行博の開催などを通じて PR してまいります。

(国際観光課)

(5) 史跡松江城の整備並びに松江城と松江歴史館を中心とした観光地整備

松江市にとって観光のシンボルである松江城について、その魅力を高めるためにも、保存活用計画に基づき、引き続き環境整備に取り組んでいただきたい。合わせて、世界遺産登録に向けて機運醸成を図り、国宝松江城の価値を広く発信いただきたい。

また、松江城と松江歴史館を中心として、観光客が長く滞在したくなるような整備を行い、観光地としての魅力を向上していただきたい。特に、若い世代が興味を示し、街歩きを楽しめる仕組みを検討いただきたい。

**【回答】**

松江城天守については、国が進める「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」に呼応し、防火設備等の更新整備を進めております。今年5月に策定した「国宝松江城天守防火対策基本計画」に基づき、令和6年度までの事業完了を目指してまいります。

また、天守は、昭和25年から昭和30年にかけて行われた解体修理後67年が経過し、直接風雨にさらされる屋根瓦、漆喰壁、下見板などに傷みが目立っています。防火対策を進めながら、必要な箇所の修繕を検討してまいります。

なお、車いす利用者など天守への登閣が困難な方でも、松江城への登閣を疑似体験できるVRコンテンツの試行運用を、今年8月から松江歴史館で開始しました。令和5年度以降は本格運用を目指し、より多くの方に松江城の価値を感じていただけるよう取り組んでまいります。

史跡としては、興雲閣南側の月見櫓下の石垣の積上げ工事が今年9月末に完了しました。また、北惣門橋は史跡の価値が損なわれないよう木橋として架け替え工事を行い、今年9月に通行を再開したところです。

こうした松江城の魅力を守り高めるための環境整備を進めながら、国宝5城天守を、「近世城郭の天守群」として世界文化遺産に登録することを目指します。現在、国宝天守を有する松本市、犬山市と共同研究を実施しており、松江城調査研究委員会でも独自の調査研究を進めているところです。今後、姫路市、彦根市とも連携を深める所存であり、以上の5市で組織する国宝城郭都市観光協議会において、国宝5城の魅力を発信する取組みにも力を入れてまいります。

本市としては、市民主体の「松江城を守る会」との連携の下、「近世城郭の天守群」としての世界文化遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、SNSも活用して情報発信に努めてまいります。

松江城周辺で若い世代が楽しめる企画としては、松江城の謎解きゲーム「リアル・ニンジャ」、雨粒御伝の石像を探して周る「縁雫をめぐる旅」などを実施するほか、堀川遊覧船大手前広場乗船場に、周辺の見どころをわかりやすく紹介した地図を掲示するなど、まち歩きを楽しめる環境づくりに取り組んでまいります。

(松江城・史料調査課、観光振興課)

## (6) 魅力ある観光地づくりに向けて

### ① 体制づくりと財源確保について

松江市の観光は、滞在時間が短いことが課題である。例えば、出雲市の神門通り、安来市の足立美術館や境港市の水木しげるロードなどのように、時間をかけて楽しめるスポットがない。松江駅から松江城までの中心市街地に、まち歩きや食べ歩きができるゾーンや、水の都松江の美しい景観を味わえる水辺の散策空間を作るなど、滞在時間を延ばす仕掛けづくりと観光消費額の増加を目指すことが必要である。

については、まちづくり推進組織を中心に、松江市の観光をリードしていく観光施策に積極的に取り組んでいただきたい。そして、魅力ある観光地を作るための財源の一部として導入を検討する目的税については、用途の明確化と関係業界の十分な理解を得ていただきたい。その際には、中海・宍道湖・大山圏域をひとつの観光エリアと認識し、広域観光を推進する上でも、圏域内全市を視野に入れていただきたい。

### 【回答】

本市では、今年度中に、観光振興の基本指針となる「MATSUE 観光戦略プラン」を策定することとしております。

同プランの中に、本市の多彩な観光資源の磨き上げとその価値の向上、質の高いモノやサービスの提供、「まち歩き」できる仕掛けづくり、水辺の利活用促進にかかる施



策などを盛り込み、観光客の満足度を高め、滞在時間の伸長や観光消費額の増加を目指してまいります。

併せて、貴所、観光協会、観光事業者、まちづくり推進組織をはじめとする関係者の皆様と連携を図り、これらの施策を積極的に推進してまいります。

また、中長期的な観光戦略に基づき持続可能な「観光まちづくり」を進めるためには、安定した財源の確保が必要であることから、宿泊税の導入について十分な期間を設けて、観光事業者の皆様とともに検討を図ってまいります。

なお、中海・宍道湖・大山圏域における広域観光については、今後も緊密な連携のもとで積極的に展開するとともに、その財源の確保については、各自治体が主体的に検討する必要があるものと考えております。

(観光振興課)

## ② 大手前駐車場の抜本的な見直しについて

コロナ禍の影響により県外からの観光客は昨年比で減少しているが、観光シーズンには松江城大手前駐車場に多くの自家用車が並び渋滞を起こしている。この土地が、将来的には駐車場ではなく、観光地らしさを生み出す拠点となるような活用方法を抜本的に見直し、早急に検討いただきたい。

また、近隣駐車場への親切な誘導のために、満空情報が一覧で表示される電光掲示板の設置をお願いしたい。合わせて、駐車場から目的地までの街歩きを楽しめるような整備を行い、駐車のための待ち時間を観光産業への消費に変える仕組みづくりをお願いしたい。

### 【回答】

今年3月に策定した「中心市街地エリアビジョン」において、「大手前駐車場の交流広場化」を掲げており、引き続き貴所との連携の下、市民の皆様のご意見を聞きながら、検討を進めてまいります。

なお、大手前駐車場における混雑時の対応として、土日祝日は警備員を配置し、周辺駐車場マップを配布しながら、近隣の駐車場へ誘導を図っております。また、誘導のための看板についても、デザインを変更するなど改善を図っております。

今後は、すでに大手前駐車場、島根県民会館駐車場、城山西駐車場に導入している「満空情報システム」(スマートフォンやカーナビで最新情報の確認が可能)の活用をはじめ、周辺の民間駐車場を含む駐車場情報をホームページや高速道路のサービスエリアに設置されている観光マップに掲載するなど、観光客が不便なく駐車できるような情報提供に努めてまいります。

(観光振興課、都市政策課)



## 5. 松江のまちづくりについて

### (1) 中心市街地活性化の推進

中心市街地の活性化においては、松江市と松江市中心市街地活性化協議会（以下協議会とする）とで連携した取り組みを行っている。昨年度は、3期基本計画への追加事業の検証ならびに、松江市で策定された「中心市街地エリアビジョン」について対象エリアの商店街・商店会の皆様との意見交換を重ねたところである。今後も基本計画のフォローアップはもとより、まちの活性化に資する案件を協働して進められるよう引き続き協議会に対し積極的な支援をお願いしたい。

また、「職人商店街」の創造に向けては、松江市中心市街地活性化協議会とも連携され、中心市街地の商店街や空き店舗等に店を構え創作活動等を行う事業所・職人が増えるような支援を引き続きお願いしたい。

#### 【回答】

中心市街地の活性化については、地元商店街・商店会をはじめ、対象エリアで活躍するまちづくりの担い手や、中心市街地活性化協議会の皆様との連携がより一層促進されるよう取り組んでまいります。

また、中心市街地の空き店舗対策として、従来より「チャレンジショップ補助制度」を設けて新規出店を促すとともに、今年8月には、「職人商店街創出支援事業」として、職人の技の「見える化」「体験化」に取り組む店舗に対する支援制度を創設しました。

引き続き、貴所をはじめとする関係者の皆様と議論しながら、職人商店街構想の実現に向けて歩みを進めてまいりたいと考えております。

(商工企画課)

### (2) 大橋川改修工事に伴う南岸活用

大橋から新大橋にかけての大橋川南岸エリアについては、当所に「大橋川南岸対策（水縁プロジェクト）特別委員会」を設置し、「商い空間」・「賑わい空間」づくりの実現に向けて伊勢宮港湾緑地において社会実験を実施してきた。出店者・来場者アンケートからは、更なる水辺の公共空間の利活用が求められている。商業利用による賑わい創出を促進する上で、営業を希望する事業者の使用申請に際し利便性が図れるよう引き続き管理者である島根県との協議に取り組まれない。

#### 【回答】

大橋川南岸においては、大橋川の改修工事によって、親水性や回遊性の向上を図る護岸整備を行うことで、市民の皆様が憩い集い楽しめる空間を設け、賑わいを創造することとしています。

併せて、貴所会員企業をはじめとする民間事業者の皆様のお力添えにより、日常的な商い場が創出されれば、中心市街地の魅力を高められるものと期待しております。

伊勢宮港湾緑地については、管理者である島根県と協議を進めており、商業利用の可能性を踏まえた長期間の社会実験についても一定の理解を得ているところです。今後、柔軟でクリエイティブな発想を持つ民間事業者の皆様と連携を図りながら社会実験を行い、将来的な整備の方策を検討してまいりたいと考えております。

なお、社会実験に際しては、関係機関との調整、必要な施設整備・手続きなどを支援してまいります。

(大橋川治水事業推進課)

### (3) JR松江駅前の整備について

松江市においては、「中心市街地エリアビジョン」を策定され、商店街地域をはじめとする地域住民の方々と意見交換を重ねられている。松江駅周辺エリアは、観光の玄関口として、また交通の拠点としての機能・役割を備える極めて重要なエリアであるため、今後は、意見交換会で集約された内容について情報提供いただくとともに、関係者との話し合いを進めていただきたい。

#### 【回答】

JR 松江駅前の整備については、再整備の必要性やそのコンセプトなどを市民や関係者の皆様と共有し広く共感を得たうえで、官民が連携して実施する必要があるものと捉えております。

今後、「中心市街地エリアビジョン」を含めた本市としてのまちづくりの考え方について、情報共有や意見交換の場を設け、貴所と連携しながら議論を進めていきたいと考えています。

(都市政策課)

## 6. スタートアップの創出支援

県内人口減少に伴う地域経済縮小への危機感から、当所では令和2年度よりスタートアップを体系的に学ぶ「経洗塾」や、起業家発掘のための各種イベント・ワークショップに取り組んでいる。令和4年度は、高校生・大学生が地域でビジネスを生み出し起業精神を育むことを目的とした「キラボシプロジェクト」を実施した。

松江市では、令和4年度より「MATSUE起業エコシステムコンソーシアム」を設立され、エコシステムの充実ため、アクセラレーター（支援者）の養成、スタートアップコミュニティの形成、地元ベンチャーキャピタルの組成等に取り組まれている。今後も、スタートアップに対して資金面や経営面への支援をはじめ、教育機関への橋渡し、

アクセラレーターの支援スキルの醸成による起業家支援を推進されたい。また、起業家・研究機関・投資家・金融機関等が起業しやすい拠点整備についても引き続き検討されたい。その際には県立プール跡地など遊休市有地の活用も視野に入れられたい。

**【回答】**

スタートアップの創出支援に関しては、今年3月に策定した「MATSUE起業エコシステム基本構想」に基づき、貴所をはじめとする関係機関の参画を得て「MATSUE起業エコシステム推進会議」を設置しております。

今年度は、創業・起業を目指すチャレンジャーが気軽に相談や仲間づくりをできるコミュニティとして、『MIX』（Matsue Innovative Community for Sustainability）を立ち上げ、貴所と連携した起業家教育プログラムである『キラボシプロジェクト』、支援機関との創業・起業支援に関する情報共有やプログラム連携、支援者向け教育などに取り組んでおります。

とりわけ、起業・創業のための資金調達については、スタートアップ創出支援の具体的事例を踏まえた金融機関向けの勉強会を開催することとしております。

年度内には、「MATSUE起業エコシステムコンソーシアム」を設立し、推進体制を充実させて、令和5年度以降も発展的に取り組んでまいります。

スタートアップに関わる多様な人材が集まる交流拠点整備につきましては、今年度、民間事業者により、交流拠点機能も備える施設として「煎」「enun(縁雲)」が整備されました。MIXが取り組むコミュニティ運営や起業家教育プログラム実施などで連携を始めており、両施設と官民一体の連携を継続することで本市における起業支援拠点としての役割を果たしていきたいと考えております。

また今後、民間事業者により新たな起業支援拠点が整備される場合には、両施設と同様に有機的な連携を図り、本市における起業支援環境の充実につなげてまいります。

(まつえ産業支援センター)

## 7. ものづくり企業への支援について 新規

松江市では、「第4期ものづくりアクションプラン（2022～2024）」を策定し、企業の設備導入による生産性の向上・市場開拓、新ビジネス創出、事業継続、販路開拓等に支援をいただいている。

コロナ禍でサプライチェーンの混乱に伴う部品不足を起因とした納期の長期化が続く中、原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇も大きな経営課題となっている。特に、ものづくり企業においてはメーカーによる生産調整やエネルギーコストの上昇は

経営に与える影響が非常に大きい。あわせて、人手不足や技術者の高年齢化も深刻になっており、外国人労働力の確保を希望する事業所も年々増加している。

については、従来からの支援メニューならびに予算を確保されつつ、直面する課題に対しては緊急特例的な対応をお願いしたい。

**【回答】**

今年度は、「第4期松江市ものづくりアクションプラン（2022～2024）」に基づき、国の支援制度も活用しながら、コロナ禍で生じた経営課題に対応するため支援内容を拡充しているところです。

また、6月には国の経済対策に応じて、原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇に対する支援策として、省エネ効果の高い生産設備等の導入を支援し、企業の負担軽減を図ることを目的とした、「松江市製造業省エネ対策支援事業補助金」を創設しております。

今後も、事業所が直面する物価高、エネルギーコスト上昇、円安、人材不足等の課題を把握し、支援メニューの充実や国の経済対策を活用した予算の確保に努めてまいります。

（まつえ産業支援センター）

## 8. 人材確保の支援

### （1）人材確保のためのものづくりへの興味関心の醸成について

人材確保にあたっては、若年層の県外への人材流出防止、将来のU I ターンを見据えた地元企業へ興味関心を高めることが必要である。

松江市では、全小・中・義務教育学校の生徒を対象に社会科見学や総合的な学習での職場体験学習を通じて企業を訪問する機会を創出していただいている。児童・生徒にとって日頃接点の少ないものづくり企業についてはこれまで以上に重点を置いて実施していただきたい。また高校・高専・大学については、当所では県外学生への地元就職に向けたアプローチを行っている。については県外へ進学した学生の地元企業への就職を促進するため、企業の有する魅力や採用情報の発信等、県・関係機関・当所ともものづくり企業の人材確保に向けた連携した支援を引き続きお願いしたい。

**【回答】**

今年度より、高校から大学まで切れ目なく本市とのつながりを維持するための「出身学生とのつながり創出事業」として、趣味やエンターテイメントを通じてゆるやかに学生と地域をつなげるイベントや、地元企業を知り就職などのキャリア形成に当たって松江を意識できるイベントを開催します。

こうしたイベントの開催にあたっては、貴所をはじめとする関係機関と連携して効果的な内容をアレンジするとともに、SNS や学生のコミュニティを通じて確実に情

報を届けることで、一人でも多くの地元就職を目指す学生と地元企業のマッチングにつながってまいります。

(定住企業立地推進課、学校教育課)

## (2) デジタル社会に対応する人材確保に向けた支援施策の充実について

近年、採用活動をオンラインで実施する企業が増えている。遠方在住者のエントリーが増えるなどオンラインならではの利点もあるが、オンライン上では目的の企業以外の情報を閲覧してもらえないデメリットも存在する。そのため、就職サイトへの掲載企業数を増やすとともに、リアルでの情報発信などができる機会を引き続き提供いただきたい。

また、情報産業の分野では慢性的な人材不足感があり、特に優秀な IT 技術者を確保していくことが難しくなっている。これからのデジタル社会に対応できる優れた人材の確保や育成が急務であるため、支援制度やサポート体制をより一層充実していただきたい。

### 【回答】

近年、学生の就職準備において、動画による企業情報の収集ニーズが高まっていることから、本市として、民間事業者の PR 動画作成経費にかかる補助を行うとともに、情報発信サイト「S-ct (エスクト)」を運営しております。

一方で、独自で PR 動画を作成する事業者も増えていることから、これらの独自コンテンツや島根県が作成支援を行った事業者の動画についても、「S-ct」を介して紹介できるよう検討してまいります。

情報産業分野における人材確保の支援については、昨年度に引き続き、女子学生が市内 IT 企業への就職を志すきっかけとなるインターンシッププログラムを、県外在住の出身学生も対象に加えて実施したところです。昨年参加した学生が、市内企業や IT 企業の内定を得たといった成果も出ております。

IT 人材の育成については、市立小・中学校での「Ruby 授業」、高校生・大学生とのつながりづくりイベント、前述インターンシッププログラムなどを通じて、IT の仕事への理解を深めることとしており、今後も貴所と連携し、地元 IT 企業の協力を仰ぎながら事業を拡充してまいりたいと考えております。

(定住企業立地推進課)

## 9. 「松江松平そば」のブランド化推進と関連産業支援について

「出雲そば」は長野の「戸隠そば」、岩手の「わんこそば」とともに日本三大そばに数えられている。出雲地方を代表する郷土料理として、松江市内の多くのそば店におい

て手打ちで作る「割子そば」や「釜揚げそば」は県内外の多くの方に親しまれている。

令和3年度には松江そば文化ブランド化推進協議会を（一社）松江観光協会、松江そば組合、当所他関連団体とともに発足され、松平直政公が信州から転封された2月11日が「出雲そばの日」として制定された。令和5年度には「出雲そばシンポジウム（仮称）」の開催も予定している。このことから、松江そば組合において提供される高級感のあるそばを「松江松平そば」としてブランド化することとしている。また、松江のナイトタイムエコノミーのための夜間営業やサイドメニューの充実、後継者育成にも取り組んでいくこととなっている。

松江市におかれては、今後増加することが期待されるインバウンド観光客への対応、首都圏をターゲットにした情報発信の強化、そばの安定的な供給等にご協力いただきますとともに、職人商店街の一角を担い新たに夜間営業を行う店舗出店についてもご支援をお願いしたい。

#### 【回答】

松江産そばのブランド化については、松江産そばを使った高単価のそば料理がブランドとして認知され、生産者・関連事業者への利益還元はもとより、松江の特産品として市内外で売れる・稼げる商品となることを目指し、本市も松江そば文化ブランド化推進協議会の一員として取り組んでおります。

「食」をテーマに観光PRを行うに当たり、「出雲そば」は欠くことのできない松江を代表する食文化であり、歴史的背景に基づく「松江松平そば」は、城下町松江の新たな魅力となることが期待されます。松江そば文化ブランド化推進協議会の構成団体との連携を強化し、松江の「出雲そば」、「松江松平そば」を国内外に発信し、観光誘客につなげてまいりたいと考えております。

また、そばの安定生産と供給に関しては、引き続き、JAなど関係機関と連携し、作付け面積拡大のための支援などを行ってまいります。

さらに、現在公募中の「職人商店街創出支援補助金」では、そば店舗も補助対象としております。こうした制度も活用し、夜間営業を行う店舗の拡大に取り組んでまいります。

（商工企画課、農政課、観光振興課）

## 10. 地場産品の販路拡大及び商品開発等支援

松江市においては、当所及び商工会等とともに「まつえ農水商工連携事業推進協議会事業」、「松江特産品フェア実行委員会事業（松江市産品相談・商談会）」等に取り組み、市内中小企業者からも評価する声を多くいただいている。商品開発については、引き続き、開発のための費用面での助成を続けられ、地場産品を活用した商品の開発にご支援いただきたい。

販路開拓については、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ続いているが、オンラインイベントなど新たな手法を用いての販路開拓が行われている。今後は、令和2年度に構築されたポータルサイトの活用やメタバースなどのオンラインによる方法、新型



新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した形での支援を、引き続き当所ならびに商工会等と一体となって取り組んでいただきたい。

**【回答】**

「農水商工連携事業」として、昨年度は8つの商品開発を支援し、市長披露会を通じた広報やSNSによる情報発信を行いました。地場産業の成長発展には、市場で「売れる」商品の開発が欠かせないものと認識しており、引き続き支援の充実を図ってまいります。

また、オンラインの活用に関して、令和2年度にポータルサイト「美肌の国松江」を立ち上げ、特産品情報を発信しています。掲載する特産品や事業者のボリュームアップ、コンテンツの拡充を行いながら、引き続き貴所ならびに商工会等と連携して販路開拓へつなげてまいります。

(商工企画課)

## 1 1. 新しい生活様式にあわせた公園等の利活用について

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等の支援として、感染防止対策として公共空間等の屋外スペースを有効活用することは、外出や外食を控える市民や観光客に飲食店への誘客を促すことに繋がり、収益確保も期待できる。

については、店舗に面した歩道の一部や交通量が少ない車道部分を一部閉鎖したテイクアウトやテラス営業に際し特例制度のさらなる延長をお願いしたい。また、港湾施設を活用したキッチンカー・テント販売等の設置許可について、引き続き国・県等関係先へ働きかけられたい。

**【回答】**

屋外の公共空間は、ウィズコロナ時代における飲食店等の新たな「ビジネスフィールド」としての可能性を有しており、中心市街地における賑わい創出の観点からも、その活用について積極的に検討すべきと捉えております。

道路については、令和2年6月にスタートした国のコロナ特例措置に基づき、沿道に立地する飲食店等の路上利用に関して、占用料の免除や占用許可基準の緩和措置を令和5年3月31日まで行っています。

現在、コロナ特例措置のご利用はありませんが、今後、路上利用のご相談があれば必要に応じて、同様の主旨で国が別途定める「歩行者利便増進道路制度」の特例路線や区域の指定を検討してまいります。

港湾緑地については、管理者である島根県から、本市による社会実験について理解を得ており、水辺の賑わい創出を図るため、民間事業者が主体的に利活用できるルール作りを県に対して要望してまいります。

なお、公園については、今年4月から、岸公園や白潟公園など9公園内で、酒類が提供できるよう規制を緩和しております。加えて、岸公園においては、これまで仮設

にしていた「サンセットカフェ」を、民間事業者による常設店舗としてオープンしました。さらに、今年度、キッチンカー3台分、常設2店舗分の出店エリア拡張工事を実施する予定であり、岸公園の魅力向上を図ってまいります。

(大橋川治水事業推進課、公園緑地課、道路課)

## 1 2. 電力の安定・安価な供給について

ウクライナ情勢をはじめとしてエネルギーを取り巻く国際的な環境が大きく変動する中、エネルギー価格が高止まりし、電気料金の高騰が経済活動や市民生活に多大な影響を及ぼしている。

こうした中、島根原子力発電所2号機の再稼働に向けては、令和3年9月、原子力規制委員会が原子炉設置変更を許可し、これを受けて松江市および鳥取県を含む周辺自治体が再稼働を容認するに至り、島根県においても令和4年6月に島根原子力発電所2号機の再稼働を容認されている。安全性を前提とした電力の安定・安価な供給とカーボンニュートラルの実現に向け、引き続き国や県の動向に注視されるとともに、水力・火力・原子力・再生可能エネルギーなどのエネルギーミックスの必要性について理解が深められるような取り組みをお願いしたい。

### 【回答】

再生可能エネルギーの導入拡大による「エネルギー地産地消モデル」の構築や、海藻や水草が吸収する二酸化炭素を活用した「ブルーカーボン」など、本市の地域的な特性を踏まえたエネルギー開発の可能性を調査・追求するとともに、ビジネス機会の創出と地域経済の活性化を目指してまいります。

今年6月には、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、本市・山陰合同銀行・中国電力の三者間で「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結しました。

それぞれの有する知見や技術などのリソースを有機的に組み合わせることで、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを加速化するとともに、市民・民間事業者の皆様における環境意識の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

(環境エネルギー課)

市民生活や企業活動を維持・継続するためには、安定した電力供給とそのためのエネルギー資源の確保が必要不可欠であり、できる限り多くの種類のエネルギー資源を確保したうえで、安全性、安定供給、経済性、環境適合性などの特性を適切に組み合わせ、バランスの取れた構成による電力供給がなされるよう、国に対して求めてまいります。

(政策企画課)

## 1 3. 産業廃棄物処理施設の早期建設に関する支援について

平成14年に稼働した公共関与の産業廃棄物最終処分場「クリーンパークいずも」の許容量を鑑みて、(公財)島根県環境管理センターを中心とした公共関与による、アスベスト処理機能を備えた最終処理施設について、従来の計画通り島根県と協議を行って

いただき、早期の建設に向けて積極的に働きかけられたい。

**【回答】**

産業廃棄物処理施設は、環境保全及び公衆衛生の向上の観点から必要不可欠な社会インフラであるところ、島根県内においては、公共・民間を問わず、アスベスト（廃石綿等）の処理機能を持つ当該施設が不足傾向にあるものと認識しております。

平成 25 年度に飛散性の高いアスベストの処理も可能な「管理型最終処分場」として、設置・営業許可を受けた民間の最終処理施設（新庄町地内）については、令和元年度に容量拡張の変更許可を得ており、当面の間、必要となる処理能力は確保できる見込みとなっております。

一方で、中期的な能力不足を克服するため、公共による「管理型最終処分場」の建設が必要と考えており、引き続き島根県に対して要望してまいります。

（環境対策課）

## 詳細項目

### 都市基盤整備

#### 1. 松江市内における市有地の有効活用について

遊休市有地の利用に向けては、利用計画について引き続き具体的な情報を提供いただきたい。また、県立プール跡地については、JR松江駅から近く、主要国道にも面している利便性の高い立地であり、起業家・研究機関・投資家・金融機関等のスタートアップに関わる多様な人々が集まり交流する拠点としての活用も引き続き視野に入れていただきたい。

#### 【回答】

遊休市有地の利用につきましては、売却を基本とし、貸付も含めた活用を進めており、引き続き、ホームページにおいて情報提供してまいります。

(資産経営課)

県立プール跡地については、今年3月に策定した「中心市街地エリアビジョン」との整合を図りながら、検討を図ってまいります。

(政策企画課)

#### 2. 市道西津田馬潟港線の未改良部分の早期整備について

市道西津田馬潟港線は、商業・工業用車両のみでなく、生活道路としての側面ももつ。他方で1車線の道路であることから、車両同士や車両と歩行者が行き交う際には、通行上危険な状況となっている。

令和4年度は、令和3年度に測量調査設計を実施した一部180メートルに着手されたが、引き続き未改良部分について早期整備をお願いしたい。

#### 【回答】

市道西津田馬潟港線の道路改良につきましては、矢田の渡し乗り場付近から県道馬潟港線跨線橋前までの概ね1.6キロメートルの区間を、国の大橋川改修事業の進捗に併せ、拡幅改良工事を実施することとしております。

令和4年度は、馬潟地区180メートル区間の道路改良工事を実施しています。

令和5年度は、同地区において80メートルの工事、用地買収及び建物移転補償を行う予定です。

今後も国の事業と調整を図りながら、護岸整備の完了した箇所から順次整備を進めてまいります。

(道路課)

### 3. 都市の適切な緑化について

中心市街地における緑化の推進は、都市の魅力アップはもとよりヒートアイランド現象緩和、更に住民や観光客の歩行環境の改善にもつながる。このことから、引き続き「松江市街路樹適正化計画」にもとづく着実な緑化計画を実施されたい。

#### 【回答】

「松江市街路樹適正化計画」は、個々の街路樹がより健全に美しく生育できる環境と安全で快適な道路空間・歩行空間が両立するよう、持続可能な維持管理体制の確立を目的として策定し、令和2年度から取組を実施しております。

本年度については市道10路線で、歩行の支障となっている街路樹の撤去や根上がり対策を実施する予定にしております。

今後も、街路樹の保全と、安全な道路空間の両立を目指して、着実に事業を実施してまいります。

(道路課)

### 4. 安全な自転車利用と通行環境整備並びに啓発について

#### (1) 歩行者、自転車に対する通行環境整備の促進

観光客を含めた歩行者、自転車に対する安全確保の観点から、「第6次松江市歩道整備計画」においても、着実な通行環境整備を推進していただきたい。

#### 【回答】

本市では、安心・安全な歩行空間の整備を目的とした歩道整備計画を、平成13年3月に第1次計画として策定し、概ね5年ごとに見直しをかけ、現在「第5次松江市歩道整備計画(H30～R4)」により、市道51路線を歩道整備の計画路線として整備を進めているところです。

なお、第5次計画の計画期間を今年度までとしているため、今年度「第6次松江市歩道整備計画」を策定する計画としております。

第6次計画では、関係するまちづくり計画や、中心市街地エリアビジョン、大橋川改修に伴う再整備計画などの各種計画を踏まえ、また、第5次計画の未整備箇所について、各公民館をはじめ地域の意見を再度整理したうえで、整備対象路線や整備の優先度、整備手法の見直しなどを再検討し、次期計画の策定を考えております。

また、本計画には、自転車利用者の利便性向上を目的に「自転車ネットワーク道路」の計画を盛り込み、観光客を含めた歩行者、自転車双方の安全を確保するため、今後も引き続き国・県・市の道路管理者が連携を図り、着実な整備に取り組んでまいります。

(建設総務課)

(2) 自転車走行時安全対策の啓発について

松江市は自転車利用者の割合が全国平均より高い状況にある。

近年、当市における自転車乗車中の事故は減少傾向にあるが、交通ルールが守られ、自転車事故が減少するよう、引き続き「松江市自転車安全利用条例」の周知および啓発をお願いしたい。

**【回答】**

本市では、「松江市自転車安全利用条例」の周知を図るため、交通指導員及び交通安全地区教育指導員により、通勤通学時間帯の街頭交通指導や各地区における交通安全教育を実施し、自転車の安全利用の啓発を行っております。

特に、春と秋の全国交通安全運動期間中には、関係機関の協力のもと「自転車マナーアップ街頭指導」を実施し、自転車を利用される方々に対して交通ルールの遵守・マナーの向上を呼びかけております。

また、交通指導員、交通安全地区教育指導員に対して研修会を開催するなど、指導技術の向上にも努めております。

引き続き、新型コロナウイルスの影響を考慮し、取り組み方法を工夫しながら、自転車事故の減少及びマナーの向上に向けて効果的な広報、啓発活動に取り組んでまいります。

(総務課)

5. サイクリングを活用した観光の推進について

「サイクルイベント」の参加者は県外比率が高く、自転車を利用したイベント等は観光客の誘客に効果的である。コロナ禍で、特にサイクリングによる観光が見直され、需要が高まっている。島根県や各種関係団体と連携し、サイクリングを活用した旅行商品企画の実施とプロモーションの強化等に引き続き取り組んでいただきたい。また、中国やまなみ街道サイクリングコースの周辺には、国宝松江城や大山などのサイクリストにとって魅力的な観光地が豊富にあり、島根半島や中海にも、魅力的な観光資源が豊富に存在する。美しい海岸線や中海を周遊できるサイクリングコースなど、観光資源を広域的につなぐことで「体験型・時間消費型」の観光を生み出し、誘客につなげていただきたい。

合わせて、お湯かけ地蔵～宍道湖湖北自転車道間及び、朝日ヒルズ工業団地～免許センター間については、道幅が狭く、サイクリストにとって危険である。利用者の満足度・安全確保のため、県に整備をいただくよう働きかけをお願いしたい。

**【回答】**

コロナ禍により、アウトドアが人気となる中、サイクリング需要も益々高まっています。以前から開催されている「島根半島東部ナショナルパークライド」や、「出雲路

「センチュリーライド」などのサイクリング大会には、県内外から多くのサイクリング愛好者に参加いただいていることから、発信力のあるサイクリング専門 YouTuber を招聘し、広くサイクリング愛好者に向けた情報発信にも取り組んでまいりました。

本市の観光資源の更なる活用に加え、多彩な観光資源を有する中海・宍道湖・大山圏域の自治体や島根県などとも連携を図り、広域的な誘客につなげていきたいと考えております。

また、サイクリングコースの安全性の確保も重要と考えており、宍道湖湖北地域の道路整備については、引き続き島根県に整備を働きかけていきます。

(観光振興課)

## 6. 危険性の確認されたブロック塀の撤去等に係る補助制度の継続ならびに拡充について

令和2年度より新設いただいた「ブロック塀等安全確保補助事業」により、通学路等の安全確保が図られつつある。今後も、通学路の通行の安全を確保するため、制度の継続ならびに予算の拡充を引き続きお願いしたい。

### 【回答】

「ブロック塀等安全確保事業」につきましては、通学路沿いの危険ブロック塀の現地調査等の中で改修が必要と考えられる所有者には、補助制度のパンフレットを個別に配布するとともに、補助制度活用の募集についてホームページに掲載するなど、引き続き事業の周知に努めております。現在、改修を要するブロック塀の所有者と事業実施に向け、具体的な協議を重ねているところです。

また、今後は更に制度周知を強化し、市報やデジタルサイネージ掲載、告知放送の実施など様々な手法で積極的に啓発を図っていききたいと考えております。

国土交通省所管の防災・安全交付金事業を活用しながら、来年度についても引き続き、補助制度を継続したいと考えております。

(建築住宅課)

## 新規

### 7. 公共施設における環境整備の促進について

松江市所有の施設や公園では、電気設備のLED化が進んでいない。公衆トイレも洗浄便座機能が付与されていない設備も見受けられる。衛生面・環境面ともに改善の余地がある。ついては、雇用創出の観点からも早期の整備を図られたい。

### 【回答】



松江市所有の施設や公園における照明設備の LED 化につきましては、施設の改修時や照明が壊れた際に整備を行っているところでありますが、令和 5 年度からは有利な財源となる起債を活用し、計画的に LED 化を進めてまいります。

公衆トイレの整備につきましては、令和元年度に策定した「松江市公衆トイレの整備計画」に基づき、観光客や障がいのある方など誰もが使いやすいトイレ環境となるよう、主要な観光地や人の出入りが多く、松江市の顔となる「城山公園」、「松江湖畔公園」、「松江総合運動公園」の 3 か所を「主要整備ゾーン」として優先的に「便器の洋式化」や「温水洗浄便座」、「ベビーベット・ベビーチェア」の設置などを年次的に進めています。

これまでに塩見縄手や城山公園（二ノ丸上の段・下の段）、松江総合運動公園の補助競技場横及び野球場 1 塁側のトイレ整備が完了しており、今年度は総合運動公園 2 号駐車場、自由広場、野球場 3 塁側トイレも改修等の工事を行っております。令和 5 年度にも岸公園や白潟公園のトイレ改修を進めていきたいと考えております。

（資産経営課、公共建築課、公園緑地課）

## 産 業 振 興

### 1. 地元公共施設への地元産木材使用（松江市産・県産材）について

公共建築物において地元産木材使用の方向が示された(※)。公共施設の木造化・木質化は、木材の需要拡大による森林整備の促進や地域経済の活性化、雇用の創出につながるため、引き続き、地元産木材の利用促進をお願いしたい。

また、外国産材の価格高騰によるウッドショックにより地元産木材を活用する機運は更に高まっており、これに伴う予算確保、適正な納期・工期・価格に配慮された発注を引き続きお願いしたい。

※「松江市木材利用推進基本計画」「松江市木材利用行動計画」（令和元年度～令和 5 年度）

#### 【回答】

本市では、「松江市木材利用推進基本方針」により公共建築物等における木造化・木質化を推進していくため、「松江市木材利用行動計画」を策定し、現在、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間で第 2 次計画として木材利用の取り組みを進めているところです。

「松江市木材利用行動計画」では、公共建築物の木質化や、公共土木工事の木材利用に加え、机や書棚等の備品など、様々な利用方法を検討し活用機会の拡大に取り組むこととしております。

今後も引き続き、公共建築物等の整備には地元産木材の活用を図るとともに、関係

課及び県や木材協会、森林組合と連携し、積極的な木材利用を図ってまいります。  
(農林基盤整備課、公共建築課)

## 2. 地域ものづくり力向上への支援について

### (1) 農業機械部品並びに特殊鋼関連取引企業への支援について

松江市には農業機械部品並びに特殊鋼製造企業との取引企業が多く立地している。そのため、取引先企業の経営状況によって受注額が大きく変動することが多い。近年、生産拠点の見直しや企業買収が行われ、地元取引企業はその影響を不安視している。

松江市としても、島根県と引き続き情報収集いただくとともに、地元企業の新規販路開拓等の支援に当所並びに商工会と連携して取り組んでいただきたい。

#### 【回答】

県東部にある大手の農業機械製造企業や特殊鋼製造企業の動向につきましては、引き続き島根県や貴所をはじめ関係機関の皆様と密に連携し、情報の収集・共有を図ってまいります。

「第4期松江市ものづくりアクションプラン(2022~2024)」に基づき、「アフターコロナを見据えた『変化に強い企業づくり』」を実現する「生産性向上・新市場開拓」「新ビジネス創出」「小規模事業者の事業継続支援」に関する支援メニューを拡充したところです。引き続き、貴所や各商工団体の皆様と連携し、サプライチェーン再構築への対応や販路開拓支援、ビジネスマッチングなどに努めてまいります。

(まつえ産業支援センター)

### (2) 中国・四国地方との工業関連企業との交流事業への支援について

当所ではこれまで中海・宍道湖・大山圏域の行政・商工団体が一体となり福山・愛媛地域を中心とする備後地域との交流、ネットワーク構築、販路拡大に向けた取り組みを実施し、その効果が徐々に現れている。今後も山陽・四国側との地域間交流を促進し、県外企業からの受注増を図るため備後地域の共同受注グループ等との交流会や、中国・四国地方の工業関連企業視察会を開催する際には、市としても引き続き参加協力されたい。

#### 【回答】

備後地域等との交流事業については、昨年度、一昨年度はコロナ禍により中止となりましたが、例年は、2月に福山市で開催されるビジネス交流会など、圏域商工団体が企画される広域的な産業交流に参加させていただき、情報共有を図らせていただいております。

中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング商談会につきましては、昨年度、一昨年度はオンラインによる開催でしたが、今年度は、貴所にもご協力いただき3年ぶり

に対面式で開催し、多くの県外企業に参加いただきました。

エントリー企業は 273 社となり、そのうち圏域外からの発注企業は 81 社あり、うち山陽地方からは 19 社（うち製造業 8 社）、四国地方から 1 社（製造業）となっております。

コロナ禍にあっても皆様方がオンライン等を活用して地域間交流を継続していただいた成果が多くのエントリーにつながったと考えております。

本市としましても、引き続き、皆様とともに、中四国地域を含めた広域での新ビジネスの機会創出につながる取組みを進めてまいりたいと考えています。

（まつえ産業支援センター）

### 3. 宍道湖・中海水域の水産資源の確保について

宍道湖・中海は水産資源に恵まれて、地元民はもとより観光客や地元の旅館・料亭においての食の重要な部分を担っている。また、水産資源を活用した特産品も多く、当地域の観光産業の活発化にも繋がっている。

しかしながら、昨今は、宍道湖・中海共に、自然災害等による水質汚染や地形の変化により、魚種は減少傾向にあり、漁獲量が確保できない深刻な状況になっている。

一定の漁獲量の確保は、水産物の価格の安定に大きな役割を果たしており、事業所の経営にも関わることから、水質の改善を図り水産資源の確保に努められたい。

#### 【回答】

宍道湖と中海の水質改善につきましては、昭和 40 年代後半ごろから島根県を中心に取り組まれてまいりました。平成元年度には、島根県が宍道湖及び中海各々の湖沼水質保全計画を策定し、以降 30 年以上にわたり、下水道の整備や工場・事業場からの排水規制など流出負荷削減の水質保全対策を国、県、周辺市、地域住民、事業者とともに推進してまいりました。この結果、流入する汚濁負荷量は着実に減少し、水質は改善傾向にあります。

引き続き、両計画に基づく取組みを国、県、流域市町等が連携し進めてまいります。

また、中海・宍道湖一斉清掃、ヨシの刈り取り、クリーンまつえなどラムサール条約の目的に沿った取組みを継続し、水鳥の生息地としてだけでなく、人々の生活環境を支える重要な湖沼として、湿地の保全を推進してまいります。

（環境エネルギー課）

水産資源につきましては、宍道湖漁協及び中海漁協等と連携し、種苗放流等、引き続き維持・確保に努めてまいります。

（水産振興課）

#### 4. ふるさと納税制度の充実について

松江市ならではの返礼品の選定にあたっては、松江市若手職員と当所青年部（Y E G）が一体となり返礼品の開発や発掘・新たなポータルサイトの追加による情報発信の強化などに取り組まれている。このことにより、寄付件数ならびに寄付額ともに格段に増加している。本傾向をさらに飛躍させ地元企業の産業育成につながるよう、松江市の魅力を一層PRしていくことが必要である。当所としても引き続き魅力ある商品等の情報提供に協力していくので、引き続き連携した取り組みを行っていただきたい。

##### 【回答】

令和3年度のふるさと納税は、約1億6千万円で、昨年度と比べ、1.8倍の増加となりました。増加要因としては、ポータルサイトの増設や、貴所青年部の皆様にもご協力いただいた、「スサノオマジックと李白酒造とのコラボ返礼品」の開発など、返礼品の種類やバリエーションを増加したこと等によるものと考えております。

更なるふるさと納税の獲得のためには、魅力ある返礼品の開発や発信方法の工夫など、返礼品事業者との連携はもとより、引き続き貴所や各商工会のご協力をお願いしたいと考えております。

（商工企画課）

#### 5. 外国人労働力の確保について

松江市では、まつえ産業支援センター内に企業向けの外国人材雇用相談窓口を設置され、技能実習制度の説明や人材を紹介できる団体の情報等を提供いただいている。

今後も紹介企業と管理団体との橋渡しに加え、雇用後の従業員の生活面におけるフォローアップも含めて引き続き支援を行われたい。

##### 【回答】

「外国人材雇用相談窓口」の相談実績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度は4件、今年度は現時点で2件の相談に留まっていますが、今後、コロナ以降の経済回復が見込まれる中、相談件数も多くなっていくものと考えられます。

今年度から、山陰の外国人技能実習監理団体を取り扱う国籍、業種などの情報を本市ホームページと「ものづくりネット」にわかりやすく掲載するなど、引き続き、監理団体等の取り扱う情報の提供や企業の皆様と監理団体との橋渡しを進めてまいります。

雇用後の従業員の生活面についても、「外国人相談窓口」を設置していることから、多言語での生活情報の提供など支援の拡充を図ってまいります。

（まつえ産業支援センター、国際観光課）

## 6. スポーツによる地域振興と観光推進の支援について

「島根スサノオマジック」がプロバスケットボール界で躍進し、サッカーでは「FC神楽しまね」がJFLに参戦を続けるなど地元スポーツチームが全国トップレベルの舞台で活躍している。また、個人では、世界の第一線でプレーを続けるプロテニスの「錦織圭」選手をはじめ、世界に挑戦を続けるテニスの「細木咲良」選手、さらに25年振りに島根県から誕生したプロゴルファー「浜崎未来」選手など、若い世代が活躍している。

世界や国内で活躍する選手はもちろん、地域に密着したスポーツチームや選手の活躍は、市民に夢と感動を与え、地域への誇りや愛着を育み、地域の一体感を醸成する。

また、当市で開催されている松江レディースハーフマラソンや国宝松江城マラソン等の大型スポーツイベントは、県内外から多くの参加者が来松し、宿泊や飲食などの消費活動に好影響をもたらしていると考えられる。

については、現在検討が進められているスポーツコミッションを早期に設立され、例えば錦織圭選手の名前を冠したテニス大会やテニスアカデミーを開催するなど、地域活性化につながるスポーツチームや選手と連携した積極的なプロモーション活動の実施とスポーツツーリズムによる一層の観光推進をお願いしたい。

### 【回答】

国宝松江城マラソンやまつえレディースハーフマラソン、地元スポーツチームのホームゲームには、市内外から多くの方が参加・観戦されており、現在設立に向け準備を進めているスポーツコミッションには、これらのスポーツイベントを観光、飲食などの消費行動や新規ビジネスにつなげる役割を担ってほしいと考えています。

今年度は、実証実験として、9月15日に松江市総合体育館で開催されたフットサル日本代表国際親善試合で、来場者にアンケートを行ったほか、松江城や松江歴史館など市内観光施設の優待券や併設する飲食店の割引券を配布し、その利用状況を調査いたしました。

12月に開催する国宝松江城マラソンにおいても同様の取り組みを行う予定であり、アンケート結果や優待券の利用状況を分析することにより、スポーツを通じた地域活性化に向けて効果的な施策を検討し、今後設立するスポーツコミッションの活動に生かしたいと考えています。

また、スポーツコミッションは、市とも連携して新たな事業を企画・運営する機能も必要と考えており、本市出身の錦織圭選手の冠大会など、子どもたちに夢を与え、かつ多くの誘客が期待される事業につきましても、スポーツコミッションの取組みの中で検討を進めてまいります。

スポーツによる地域活性化に向け、一層、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

(スポーツ課、商工企画課、観光振興課)

## 7. 松江市のガス事業民営化について

ガス事業は地域住民にとって重要なインフラであり、得られた利益が地域に循環する仕組みづくりが必要である。民営化に向けては、令和元年9月に松江市ガス事業経営検討委員より報告書が提出され4年が経とうとしており、コロナ禍で行政が行うガス事業単体での運営は益々厳しさを増してくると思われる。対して民営化は、経済循環効果を図る上で安心・安全で安定した供給はもとより、低廉な料金で多種多様なサービス（利便性向上）提供が期待される。については、松江市全体にメリットを生み出す事業とするため、地元企業を中心とする受け皿企業への事業譲渡を早期に進められたい。

### 【回答】

今年度に入り、石川県金沢市および新潟県妙高市で、公営ガス事業を引き継いだ民間事業者が事業を開始しました。

また、9月には、新潟県小千谷市が、令和7年4月1日を目標に、都市ガス事業を民間事業者へ譲渡する方針を決定したと発表されました。

いずれの自治体においても、公営ガス事業を民営化する目的は、人口減少や脱炭素化社会の進展で事業環境が厳しくなることを見越して、持続可能なガス事業運営を目指し、将来にわたって安心安全で安定した都市ガスの供給と多種多様なサービスを実施することにあると考えています。

松江市が民営化を実施する場合の事業譲渡先の選定にあたっては、上記の観点から検討してまいります。

(ガス局)

## 観 光 振 興

### 1. ライトアップ等による夜の魅力づくり

国宝松江城のライトアップは嫁ヶ島と連動した演出をしていただいている。観光客の誘導・滞在につながる夜の魅力づくりに結び付く効果的なライトアップを引き続きお願いしたい。

また、観光客の滞在期間を延ばすには、夜の観光を推進することも重要である。今後も「ナイトタイムエコノミー（夜間の消費喚起）につながるライトアップなどの魅力向上」のプロモーションについて引き続き取り組んでいただきたい。特に松江水燈路については、松江市全体に広がるようエリア拡大や平日開催について検討いただきたい。また、松江水燈路の魅力を発信し、国内外からの誘客につなげていただきたい。

**【回答】**

本市では夜の魅力を創出し、観光客の滞在時間の増と消費拡大につなげるため、様々な取り組みを進めております。これまで、国宝松江城と嫁ヶ島の連動したライトアップや松江水燈路、松江ゴーストツアー、佐陀神能の特別公開などを実施してきたところです。

水燈路は、今年で20回目を迎え、秋の主要な観光イベントとして定着いたしました。今では旅行会社の旅行商品に組み込まれるなど、県外からの来訪も増え、更には外国人観光客の姿も見られるようになりました。また、灯りの演出は「松江しんじ湖温泉旅館組合」や「とうほん倶楽部」、「県庁結いとうろ」など市民の間での広がりも見せております。今後も水燈路の魅力を県外、海外へ積極的に発信するとともに、貴所と連携し、民間や各種団体の皆様にも働きかけ、灯りの演出を広げてまいります。

なお、水燈路の開催日数を増やすことについては費用、マンパワーを要することから、開催期間・日数、企画内容、運営方法、費用対効果などについて、貴所や観光協会をはじめ、実行委員会の皆様と議論を深め、誘客のための魅力づくりと夜の消費喚起を図ってまいります。

(観光振興課)

2. 「まちあるき」観光等実現のための二次交通の充実

松江市内は、点在する観光名所を巡る際、次の観光エリアへと繋ぐ交通手段が不十分である。観光客に松江市内を周遊していただくとともに、市民生活の利便性を高める手段として、パークアンドライドからのバスやレンタサイクルの活用を検討いただきたい。また、各観光エリア等の拠点と松江市中心部の移動手段の強化・多様化を図るため、堀川遊覧船乗船場の増設も含めた水上交通の活用を検討いただきたい。

**【回答】**

現在、観光客が市内を周遊するための移動手段は、レイクラインを含む路線バス、タクシー、レンタサイクルなどを活用いただいております。また、パークアンドライドでは、駐車場からレイクラインを利用し、周遊いただいているところです。こうした交通手段の情報は、現在、ホームページや観光パンフレット、マップで発信しておりますが、更なる利用促進に向け、わかりやすい情報発信に努めたいと考えております。

一方、全国的にも導入事例がある電動キックボードやグリーンスローモビリティなど新たなモビリティの活用についても民間の皆様とともに検討してまいります。

堀川遊覧船の乗船場の増設については、設置に関するイニシャルコストのほか、新たなスタッフの確保によるランニングコストなど多額の経費を要すること、安全面の確保の点でも課題があり、現時点では考えておりませんが、大規模なコンベンションが実施された際に北公園の仮設栈橋から特別運航したり、イベント時に夜間運航を行

い、水の都ならではの風情を楽しんでいただきたいと思います。

(観光振興課)

### 3. 「縁むすび松江FREE Wi-Fi」の維持、増設について

松江市民や来訪者への利便性向上、商店街等への回遊を促すために公衆無線LAN（縁むすび松江FREE Wi-Fi）の維持・管理を松江市とともに実施している。訪日外国人の方などが手軽にインターネットから情報を取得し、その場から観光体験を発信できるようにするためにも市内各所にアクセスポイントを設け、整備していくことは必要不可欠となっている。今後ともアクセスポイントの増設や維持管理に向けて引き続き取り組んでいただくとともに、公衆無線LANの認知度や利用頻度を向上するために広報や周知の強化についてもご協力いただきたい。

#### 【回答】

「縁むすびスマートナビFREE Wi-Fi」については、貴所とも分担しながら、市内全体で49箇所のアクセスポイントを設け、維持・管理しています。

訪日外国人の入国制限の撤廃や円安の影響により、松江市を訪れる外国人観光客が増えることが想定されます。今後も、必要に応じて公衆無線LANを整備し、外国人観光客の満足度向上を図ってまいります。

広報や周知については、アクセスポイント周辺にステッカー等を表示するほか、松江観光協会のホームページに掲載しております。引き続き、訪れた外国人が、公衆無線LANが利用できるスポットを認識できるよう周知を図ってまいります。

(観光振興課、国際観光課)

### 4. 松江フィルムコミッション協議会への支援について

松江フィルムコミッション協議会は、映画やテレビ等の撮影に関して各種支援を行い、メディアを通して松江の情報を発信する一助を担うことを目的として設立された。コロナ禍において一定の制限がある中でも、令和3年度は問合せ等を含め計51件の撮影支援を行った。今後、田淵久美子氏の小説「ヘルンとセツ」のドラマ化などを実現し、地域を盛り上げていくためにも、当協議会への支援・協力をお願いしたい。

#### (1) 専門部署の設置や人員の配置について

ロケを誘致し、メディアに取り上げてもらえれば、それを見た多くの人に松江市の魅力を伝えることができ、絶大なプロモーションの効果がある。北九州市や足利市、中でも熱海市は、市においてロケを強力にサポートする体制を作り、多くの映画やドラマ、情報番組等で露出し、観光客数のV字回復に寄与している。松江市をより効果的にプロモーションしていくためにも、当協議会と連携してロケの支援を行える専門



部署の設置や人員の配置をお願いしたい。

**【回答】**

松江フィルムコミッション協議会は、コロナ禍にあった令和3年度においても、これまで培われたメディアとのネットワークを活かし、多くの市内ロケや映像作品の誘致・支援にご尽力いただき、本市の魅力発信に寄与いただきました。

ロケの支援については、松江フィルムコミッション協議会の構成団体である松江商工会議所（事務局）、松江市、松江観光協会での人的サポート体制を強化するとともに、島根県観光連盟が事務局を担う島根フィルムコミッションネットワーク会議などとも連携を図り、更なる誘致につなげてまいりたいと考えております。

（観光振興課）

（2）助成金等による財政支援について

市内において観光地等の現地取材やロケにかかる費用を助成していただく「取材費用支援助成金」は、大手メディア等の問い合わせもあり、市内ロケの誘致に効果的である。当協議会では財源が限られているため、十分なロケ支援を行うためにも、制度の継続と充実を含めた財政的支援をお願いしたい。

**【回答】**

メディア等が市内でロケを実施する際の費用の一部を助成する「取材費用支援助成制度」は、本市をロケ地として選んでもらう動機づけとなり、ロケの誘致に有効であると考えております。

今後の財政支援については、今年度事業の効果検証を行った上で、フィルムコミッション協議会と一緒に検討してまいります。

（観光振興課）

（3）申請手続きの簡略化と利用料の減免について

市の所有する松江イングリッシュガーデンや旧玉湯小学校のような廃校等、休眠施設の有効な利活用や、撮影時の観光施設・公園使用許可申請などの手続きを簡略化いただきたい。施設利用料についても、他地域のフィルムコミッション協議会のように減免の対象としていただきたい。

**【回答】**

撮影時の観光施設・公園等の使用許可申請手続きについては、施設の管理上必要なものであり、簡略化することは出来ませんが、手続きがスムーズに出来るよう観光振興課がサポートいたします。

また、施設利用料の減免については、松江フィルムコミッション協議会のロケ支援

の一環として、対応したいと考えております。観光振興課が窓口となり庁内の施設所管課との調整をしますので、今後ご協力いただきますようお願いいたします。

(観光振興課)

## 5. 茶の湯文化の発信について

松江市では、日常的に市民の暮らしの中に茶の湯文化が息づいており、茶の湯文化や関連する産業を振興していくために「茶の湯条例」が制定されている。

こうした中、当市では、茶の湯文化の継承・発展に向けて市内の小学校、義務教育学校(前期教育課程)で茶道やお茶摘み、緑茶づくり体験などを実施されているほか、中学校、義務教育学校(後期教育課程)では、職場体験等においてお茶製造業・販売業の方の話し聞く機会を設定され、市民グループや児童クラブなどに向けては出前講座を開催されるなど、様々な層を対象に「茶の湯文化」浸透への取り組みを実施されている。

引き続き市民や観光客に対する「茶の湯文化」の発信とイベントの開催、次世代の育成を行う茶道学習支援を継続していくことによって、「茶の湯文化」を基調とした郷土教育を推進されたい。

### 【回答】

令和3年3月には「松江の文化力を生かしたまちづくり条例」を制定し、松江の文化力を支える柱の一つとして「市民生活に根づく茶の湯文化」を定めたところです。今年度の新規事業「松江の文化力体験推進事業」では、親子で楽しむ機会を提供するため、「重要文化財菅田庵でのお抹茶体験(参加:16名)」や「抹茶茶碗づくり体験&茶の湯文化講座(参加:74名)」を開催したほか、茶の湯文化とスポーツを掛け合わせた新たな取り組みとして、スサノオマジックのホームゲームでバスケットボールの形をした和菓子づくり体験(参加:22名)を初めて開催し、大変好評をいただいたところです。

また、「茶の湯の日イベント」として、子ども向けの和菓子作り体験や抹茶体験などを大型小売店にて春と秋に開催するとともに、「ジオパークの日」には、化石の形をした和菓子作り体験(参加:138名)を開催しました。

さらに、茶道文化や礼儀作法等を学ぶ機会を提供する出前講座「松江藩ちゃのゆの学校」を3年ぶりに開催し、3団体34名の方にご参加いただいております。

今年度、教育委員会主催事業への参加者(市内小・義務教育学校の一部6年生)に「県外の人に松江市のじまんを伝えるとしたらどんなことですか」と聞いたところ、多くの子どもたちが「お茶や抹茶、和菓子」と答えるなど、これまでの取り組みにより「茶の湯文化」の認識が子どもたちの中に定着してきていることを実感しています。

今後も社会科や総合的な学習の時間、クラブ活動において、茶道や和菓子作り体験などの「茶の湯文化」に触れる学習、市内のお茶製造・販売業の方のお話を聞く機会、和菓子や抹茶を用いた学校給食の献立など、多方面で子どもたちの興味・関心を広げ、

ふるさと松江についての理解を深めてまいります。

今後も、学校をはじめ、茶道関係者（和菓子店・茶商・大型小売店など）の皆様と連携しながら、「茶の湯文化」の発信やイベントの開催、茶道学習支援に引き続き取り組み、ふるさと教育を推進してまいります。

（文化振興課、学校教育課）

## 中 小 企 業 創 造 育 成

### 1. 公共工事事業の予算確保について

#### （1）普通建設事業費の中長期にわたる予算確保について

近年頻発している自然災害等に対する防災減災対策は、費用対効果という数値で計ることのできない、市民の安全を確保する重要なインフラ整備である。また、老朽化した社会資本の維持管理・更新や土木工事など様々な工事に対応するためにも、中・長期的な人材の確保・育成と経営基盤の安定が課題である。このため、公共工事予算については、中・長期的に予算確保をされるよう努めていただきたい。

#### 【回答】

本市では、コロナ禍での生活支援や経済対策に加え、子育て世帯や高齢者に向けた施策や医療に対する負担は年々増加し、財源配分の多くを社会保障関係に割かなければいけない状況が続いております。

厳しい財政状況ではございますが、新庁舎建設や総合文化センターの大規模改修などに加え、学校の改修や道路・河川の維持補修などの社会基盤の整備は、市民の安心・安全な生活を守るうえで必要不可欠であり、また、それを支えていただいている業界の皆さんの役割も大変大きなものだとして認識しております。

10月に策定した中期財政見通しでは、今後5年間の公共事業について、できるだけ年度間の事業費配分の平準化に努め、大規模プロジェクトである新庁舎建設事業を除いたうえで、一定規模の予算枠を確保したところであります。

令和5年度予算においても策定した中期財政見通しに沿った形で、一定規模の公共工事の予算を確保してまいります。

（財政課）

#### （2）防災・減災のための中長期的なインフラ整備の予算確保について

全国的に激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策など国が重点的に取り組む国土強靱化対策として、令和3年度から7年度に向け5ヶ年加速化対策が重点的かつ集中的に講

じられることとなった。松江市においても、令和3年7月6日からの大雨により、道路の冠水や法面くずれなど甚大な被害を受けたことは記憶に新しいところである。

このような気候変動による自然災害や地震に加えて、高度成長期時代に集中的に整備されたインフラ等が、今後一斉に老朽化することが予想され、引き続きインフラ整備が求められる状況である。

については、主要市道の改良・市街地の浸水対策等、計画に基づき段階的に取り組んでいただいているが、松江市の河川、道路等の危険個所が多いため、国や県とともに中長期的なメンテナンス計画を立案の上、加速度的に安全・安心なインフラ整備を促進していただきたい。

**【回答】**

本市では、あらゆる大規模自然災害を見据え、最悪な事態に至らないための事前に取り組むべき施策の指針として「松江市国土強靱化地域計画」を定めております。

市民の安心・安全を確保するため、本計画の中で、道路や河川において、施設の長寿命化対策・耐震化等の整備、浸水被害対策などの推進方針や具体的な事業計画を定め、これまでのインフラ整備に加え、既存施設の老朽化への対応など、適確な維持管理の推進を図り、計画的に点検・修繕・改良・更新事業に取り組んでいるところです。

河川については、「松江市河川・雨水管理施設長寿命化計画」に基づき、防災インフラの整備推進を図り、道路については、「松江市道路施設長寿命化計画」を策定し、それぞれの施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋、標識、照明灯、反射鏡、舗装、法面）において、適宜、点検・診断を行い、緊急性の高いものから順次修繕・更新工事を実施しております。

引き続き防災・減災対策を推進するため、社会資本整備総合交付金や緊急自然災害防止対策事業債などの有利な財源を活用するとともに、その予算確保に向け、市長会等を通じて国・県へ要望を行ってまいります。

(建設総務課)

(3) 除雪作業の適正な発注について

経営環境の悪化にともない、除雪機械を自社所有でなく、必要な時期にリースで対応する企業が増えている。除雪対応に必要な車両台数を確保するためには、見込みで長期間リースでの確保をしなければならず、待機コストの増加につながっている。除雪作業に使用する機械のリース料を除雪作業契約に計上していただくなど改善していただいているが、リース期間、待機コストなど実態に合わせた発注を引き続きお願いしたい。

**【回答】**

除雪機械を自社所有ではなく、リースで対応する企業が増加していることに関し

て、令和2年度からリース機械で対応する除雪作業の単価を設け、リース料を契約に計上しているところです。

待機コストについては、計画策定や除雪を一体的に行っている島根県と調整が必要となることから、今後協議してまいります。

(道路課)

## 2. 地元企業への発注について

### (1) 経営基盤の安定につながる適正な発注と入札契約の透明性確保について

建設業を取り巻く環境は、慢性的な人材不足や昨今の建設資材価格高騰や納期遅延等が加わって、厳しい状況が続いている。

このことにより、安定した企業収益を上げることが出来ないため、中長期的な現場技能者の雇用ができないなど企業存続に直結する問題は、改善できていないのが現状である。地域建設業の経営の健全化を図るためには、技術者および技能労働者の継続的・計画的な雇用の創出や、下請けを含めた地元企業への優先発注を行っていただくとともに、地元での資材調達を推進するため、引き続き当地域の市場に適した単価の採用をお願いしたい。

また、工事発注に関し特殊な資材や施工方法によるものの見積りについては、令和4年度より事前に公表をいただいている。引き続き建設物価の上昇を踏まえ、最新の単価を採用し公表いただきたい。

#### 【回答】

本市が発注する建設工事費の積算にあたっては、島根県建設工事積算基準を用いて積算し、地元事業者の優先発注に努めております。

労務費については、毎年10月に国が行う実態調査に基づき、また、資材単価については、島根県が行う地域の市場価格調査等に基づき、その都度改定しておりますので、市場の実態を反映した単価設定になっております。

材料費等の採用見積単価については、引続き公表してまいります。

(建設工事監理室)

### (2) 「働き方改革」に合致した適正な工期、経費の設定について

建設産業の魅力を高め、若年層の確保や女性の入職を促進していくには、「働き方改革」も有効な手段である。時間外労働の上限規制適用の猶予期間が2024年4月に迫る中、賃金水準の向上はもとより長時間労働の是正、週休2日の確保など建設産業の「働き方改革」を強力に推進し、新たな担い手と呼び込んでいくことが求められる。その際、「働き方改革」に取り組む企業ほど価格競争で不利になりやすいこと、厳しい

経営環境の中では、人材への投資は過少になりがちであることなどから、「働き方改革」は個々の企業努力だけでは限界があり、様々な政策資源を投入して、処遇改善の推進や工期設定等に取り組む環境整備を行う必要がある。

現在、週休2日工事経費の補正（平成29年3月28日国官技第349号）や熱中症対策経費の補正（令和元年5月22日国営計第6号）の試行が営繕工事にも及ぶなど対象工事の範囲を拡大して頂いているが、熱中症対策経費補正に係る共通仮設費及び現場管理費等への補正について明瞭に記載していただきたい。

また、週休2日工事経費の補正を島根県と同等となるよう、早急に適用をしていただきたい。

さらには、松江市庁舎建設工事において、当初設定した工期を厳守するよう求められているが、引っ越し作業等の発注者側の都合が優先されることで工事の進捗に影響が出ており、夜間工事や盆期間の工事対応を迫られるなどのしわ寄せが生じている。については、不測の事態があった場合の受発注者間での協議を行う場を設けていただきたい。

**【回答】**

営繕工事に関して、熱中症対策経費を「特記仕様書 追加事項」に明記することと、週休2日工事経費の補正については、島根県と同等となるよう検討いたします。

本市の新庁舎建設工事については、昨今の諸事情により厳しい状況で工事を進めていただいておりますことは、十分に認識しております。

そうした中、工事の進捗管理につきましては、すでに受発注者間で適宜、協議をおこないながら進めており、当初設定した工期についても、柔軟に対応していくこととしております。

今後は、発注者でおこなう引っ越し作業や別途工事の工程についても、受注者と協議しながら調整していくこととしておりますので、受注者における工事施工に対する引き続きの取組みをお願いするところです。

(建設工事監理室)

**新規**

(3) 工事価格（スライド条項）及び工期の変更契約の適切な対応について

資材の高騰・品不足に伴う価格上昇、資材納期遅延による工事価格及び工期の変更等が発注者として適切に適用されるようお願いしたい。

国土交通省直轄工事では、特定の工事材料の価格が高騰した場合、工事請負契約書第26条第5項（単品スライド条項）に基づき請負代金の変更を行っている。単品スライドは、最近の資材価格の急激な高騰等を踏まえ、令和4年6月17日付けで運用ルールが改定された。

《これまでの運用ルール》

工事材料の価格増加分は、工事材料の「実際の購入価格」（受注者が提出）と「購入した月の物価資料の単価」を比較し、安い方の単価を用いて請負代金額を変更する。

《新たな運用ルール》

1) 購入価格が適当と示す証明書類を提出した場合は、実際の購入価格の方が高くても、変更後の単価として用いて請負代金額を変更することを可とする。

2) 鋼橋上部工工事特有の商慣行により、「実際の購入価格」を示せない場合は、購入時期を証明できれば「購入した月の物価資料の単価」を用いて請負代金額を変更することを可とする。

3) 年度毎に完済部分検査を行う複数年に跨がる維持工事の場合は、各年度末に単品スライド条項を適用することも可とする。

この公共工事標準契約約款 26 条は島根県及び市町村の工事契約約款にも記載されている。国土交通省より各都道府県担当部局長へ 6 月 24 日付で「資材価格の急激な変動に伴う請負代金の変更等について」の通達がなされている。島根県においては早速単品スライドの説明会が開かれている。松江市当局においても順次この約款の当該規定を適切に設定されるとともに、当地域の市場に適した単価の採用をされるなど、当該規定の運用に適切な対応を図られるようお願いしたい。

**【回答】**

いわゆる「単品スライド条項」（資材価格の急激な変動に伴う請負代金額の変更）については、工事請負契約書第 26 条第 5 項に基づき、国と同様の方法により、本年 9 月 20 日から運用を始めております。

このうち、現在島根県と協議中の工種につきましては、準備が整い次第導入いたします。

単価の採用については、引き続き市場と乖離がないように最新の単価を使用いたします。

(建設工事監理室)

**新規**

(4) 工事情報共有システムと電子契約システムの導入による生産性向上について

国土交通省発注工事においては、受発注者間の工事情報共有システムを導入している。島根県においても土木工事では既に実施されており、建築工事においては今年度から試行を予定されている。「働き方改革」に向けて労力は省力化され、生産性の向上、書類の簡素化につながると考えるので、工事情報共有システムの導入をしていただきたい。

また、国においては、全ての工事において電子契約システムを導入している。電子契約の導入は、業務の効率化やコスト削減にも寄与することから、早期の導入をお願いしたい。

**【回答】**

工事情報共有システムについては、令和5年度中の導入に向けて現在準備を進めております。

電子契約システムについては、現在、国では導入されていますが、他自治体での導入は少なく、有効性等について研究してまいります。

(建設工事監理室)

(5) 発注工事に係る工期末の平準化について

公共工事の発注時期の平準化については、年度繰越工事とした早期工事の発注をいただくなど、改善に向けて取り組んでいただいている。

しかしながら、建設業界及びその他関連業界においても、慢性的な人手不足のため、完成時期が年度末に集中することで労働力の確保に困難をきたしている。

については、発注時期のみならず工期末についても、平準化されるよう引き続きお願いしたい。

**【回答】**

年間を通じた工事の発注時期の平準化につきましては、閑散期である4月～6月に工事の施工ができるよう、年度繰越工事とした早期工事の発注を行っております。令和5年度の閑散期からは、繰越事業量のさらなる拡大を図っております。

また、年度末に工期末が重ならないように、引き続き上半期約70%の発注に努めてまいります。

(建設工事監理室)

(6) 契約数量の積極的な適用について

松江市では平成29年4月1日以降の適用で「松江市建築工事契約数量試行要領」を導入され、令和4年度からは、対象契約を設計金額4千万円以上の建築一式工事(新築、増築、改築に限る)のうち、躯体の鉄筋及びコンクリート、本体の鉄骨について差異が確認できた場合、契約数量として変更契約の対象としていただけることとなり、この問題の改善に向け積極的に取り組んでいただいている。

しかしながら、近年は、建築物の長寿命化工事が増え、大型工事であっても、躯体の鉄筋及びコンクリート、本体の鉄骨が用いられないことから、適用対象外となっている。

島根県では、建築工事における全ての競争入札工事に対して積算数量活用方式を適用されていることから、松江市においても、島根県同様のご配慮をいただきたい。

**【回答】**

今年度4月に導入した松江市建築工事契約数量制度については、対象範囲を4千万円以上の工事に拡大し、効果や有用性を検証することとしています。

来年度から建築物の長寿命化等の改修工事においても契約数量の適用の対象とな



るよう制度拡大を実施してまいります。

(建設工事監理室)

(7) 印刷物の地元発注について

松江市で設置されている入札参加資格要件について、独立採算制をとっている企業局（上下水道局、ガス局、交通局、市立病院）にも採用いただくことで、地域経済循環や地元企業の雇用継続等その効果は非常に大きいものと考えている。今後もこれまでどおり、県外企業とのコスト競争による企業の疲弊を招かぬよう引き続き同要件の運用をお願いしたい。

**【回答】**

今後も引き続き、市と同様の資格要件で発注を進めてまいります。

(上下水道局)

特殊な印刷物を除き、市が設けている入札参加資格要件を満たす事業者に発注してまいります。

(交通局)

本市が設けている入札参加資格要件を満たす事業者に発注しており、今後も同様に発注してまいります。

(ガス局)

令和4年度についても、印刷に係る発注内容のほとんどを市内業者に発注しています。

今後も、特殊な印刷物以外は本市が設けている入札参加資格要件を満たす事業者に発注してまいります。

※診療費自動支払機用紙といった特殊機器に係る専用紙など、一部は市外業者が受注。

(市立病院)

(8) 全ての工事における最低制限価格の導入について

松江市建設工事低入札価格調査制度実施要領によると、「発注予定金額130万円以上の建設工事には、原則として低入札価格調査制度または最低制限価格を適用する。」とされている。また、令和2年4月1日より、解体工事においても低入札価格調査制度及び最低制限価格を設定いただくなど担い手3法に沿って見直していただいている。

一方で、発注工事のうち、二次製品比率が高いことを理由に最低制限価格が設定されていない一般競争入札案件がある。

については、担い手3法の趣旨に沿って、現在および将来の公共工事の品質確保とその担い手となる中小・小規模事業者を守るため、発注者責務として全ての工事において、最低制限価格を設定していただきたい。

**【回答】**

二次製品の割合が高い工事につきましては、同製品の購入価格により落札価格が変動するため、最低制限価格もしくは調査基準価格を設定する必要性は低いものと考えております。

また、品質の確保等につきましては、入札時の工事内訳書により経費等の確認を十分行っております。

(建設工事監理室)

(9) 製造請負契約の早期導入について

印刷物は工業製品であり、国や県からの発注が既に製造請負契約であること、最低制限価格の設定が可能となることから、早期に導入いただきたい。

**【回答】**

印刷物の発注を製造請負として、最低制限価格を設定する場合には、適正な積算をする必要がありますが、建設工事のような統一された歩掛や単価などの積算基準や積算体系が整っておらず、多種・多様な印刷業務においては市での設計積算ができないため、現状では見積金額を基に設計額を設定しております。

こうした状況から、印刷物の発注は、すべて物品購入として発注しているところであり、製造請負として市で設計積算し発注することは難しいと考えています。

また、最低制限価格の導入につきましては、本市においてはダンピングが発生している状況にないことや、設定基準となる明確な根拠がないことから、導入は難しいと考えています。

(契約検査課)

(10) 公共事業での建築業務に係る監理監督業務について

公共工事の品質確保の促進に関する法律にもとづいて、工事監理による適切な品質の確保が求められている。設計内容に即した適切かつ確実な施工のため、一定規模以上、また複雑高度な内容を伴う建築物に関しては、設計に携わった者に監理業務を、設計者以外の監理の場合は、当該設計者による設計意図伝達業務として引き続き発注業務内容に盛り込んでいただくとともに、適切な業務単価を設定していただきたい。

**【回答】**

本市の公共建築工事では、特殊な案件で品質確保に専門知識を有する者の関わりが重要となる工事については、監理業務を委託しております。

その業務の委託先は、原則として設計者ですが、設計者以外が監理する場合は別途設計意図伝達業務を発注することとしております。

今後も専門的な工事監理業務が適切に実施できるよう、引き続き業務内容の精査に注力し、適切な業務単価を設定するよう努めてまいります。

(11) 松江市上下水道局の入札制度について

上下水道局発注工事において、令和4年度より電子入札の運用が開始となったが、その他の入札制度においても松江市と同等となるよう引き続きお願いしたい。

また、測量・建設コンサルタント業務の入札方法が原則として全て一般競争入札とされているが、地元企業への優先発注の観点からも、発注予定金額によっては、指名競争入札となるようお願いしたい。

**【回答】**

入札制度については、引き続き市の制度改正に遅れることの無いよう継続して取り組んでまいります。

また、測量・建設コンサルタント業務の入札については、設計金額によらず全て一般競争入札により実施していますが、地元企業の皆さまへの優先発注の観点から、測量、地質調査、管路設計等については地域要件を市内業者の方のみを対象としております。

ただし、高度な技術を要し、市内業者の方のみでは条件的（技術者資格要件・業務実績要件）に入札参加者数の確保が困難な業務は、市外業者の方の参加を認めています。

引き続き、入札に際しては参加要件が高くなりすぎないように、個々の案件ごとに条件を設定し市内業者の皆さまの入札機会確保に努めてまいります。

(上下水道局)

(12) 発注設計料の見直しについて

建築産業は、長引く市場低迷ならびに受注競争激化にともなう低価格競争により疲弊している。建築設計事務所においても若年技術者不足等の課題を抱え、中長期的な人材の確保・育成により、技術・経験を継承する活力ある基盤の強化が望まれる。

また、近年、省エネ法、構造設計の厳格化によって業務量が増大しているため、公共事業における設計の業務委託については、国交省告示第98号により、業務量に応じた設計料を確保されたい。

また、ダンピング受注を防止するため、最低制限価格の引き上げはもとより、建築設計に関しては、低入調査制度自体を廃止し、全ての価格帯に最低制限価格を設けて頂き、更なる厳格化を図られるとともに、簡易プロポーザル、総合評価方式など入札によらない発注方式等も引き続き検討していただきたい。

**【回答】**

設計委託料の積算については、島根県総務部営繕課の「島根県営繕工事設計業務等積算基準」に準拠し、業務量に応じた設計料を算定しており、今後も基準の改正等があれば速やかに対応してまいります。

最低制限価格制度については国や県の制度に準じた対応とすることとしており、引き続き適正な設定に努めてまいります。

最低制限価格の引き上げ及び低入札価格調査制度につきましては、引き続き業界の皆様と意見交換を行いながら検討を進めてまいります。

受注者の決定方法については、原則競争入札と考えておりますが、設計業務の内容や難易度に応じたプロポーザル方式での発注も実施しており、今後も案件ごとで適切な発注方式等を検討してまいりたいと考えております。

(建設工事監理室)

### 3. 中小企業への金融支援の強化について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国、県、政府系金融機関による緊急融資により急場を凌いでいる中小・小規模事業者は、来年には全ての事業者で返済が開始される予定である。しかしながら、多くの事業者は長期化するコロナ禍の中、更に追加の資金手当てや返済猶予及び返済期間の延長が必要になると想定される。については、事業者の経営継続のため、島根県に対しては返済条件緩和に柔軟に対応できる融資制度設計を働きかけられるとともに、松江市におかれては融資に伴う信用保証料補給の継続と弾力的な対象制度拡充をお願いしたい。

#### 【回答】

コロナ禍において、地域経済を回復し雇用を維持創出していくためには、中小企業の資金繰りの安定化や新規創業や設備投資に対する継続的な金融支援が必要であると認識しております。

島根県においては、令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金の条件変更への支援を10月から拡充されたところですので、今後も国・県の状況を注視し、必要に応じて働きかけていきます。

また、松江市としても、経済動向・経営環境や新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、必要な信用保証料の補給を実施するとともに、弾力的な対象制度拡充を検討してまいります。

(商工企画課)

### 4. ものづくり企業の高年齢者雇用継続への支援について

中小・小規模事業者の技術人材の年齢構成は大企業に比べて「高齢者中心」で、若手人材の確保が困難な状況にあり、次世代への技術の承継がスムーズに行われていない。松江市では企業が取り組む人材育成支援として補助金支援をいただいている。新型コロナウイルス感染症長期化の影響を受け、企業が行う研修及び教育訓練の実施や専門家派遣に対する支援ニーズは増加している。については、人材確保や若手人材育成ならびに、働き方改革への対応として高年齢者雇用継続、定年延長に取り組む事業所のための補助支援に引き続き取り組まれない。

#### 【回答】

令和4年度から、「第4期松江市ものづくりアクションプラン(2022~2024)」

に基づき、昨年度までの人材育成支援に、リクルートにかかる PR 動画作成費などをメニューに加え、「松江市人材育成・確保支援事業補助金」にリニューアルし、あわせて年度内の申請回数を複数回も可能にするなど支援の充実を図りました。引き続き、事業所のニーズを把握しながら支援の充実に努めてまいります。

高年齢者雇用継続の一時助成金につきましては、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構において「65 歳超雇用推進助成金」制度がございます。ホームページ等を確認していただくよう、貴所にも周知にご協力いただきたいと思います。

(まつえ産業支援センター、定住企業立地推進課)

#### 5. 松江市ものづくり補助金について

ものづくり企業が取り組む人手不足対策や取引拡大においては、設備投資を積極的に行っていく必要がある。しかしながら、財政基盤が脆弱な中小・小規模企業にとって投資するハードルが高いのが現状である。

松江市では、「第4期ものづくりアクションプラン（2022～2024）」を策定し、補助メニューの創設、販路開拓に取り組む事業所を支援いただいている。地域の雇用を担い、地域経済に長年にわたって貢献している地元ものづくり企業に対し引き続き支援メニューによる取り組みをされたい。

#### 【回答】

「第4期松江市ものづくりアクションプラン（2022～2024）」に基づき、令和4年度は、コロナ禍で生じた課題にも対応するため感染症対策、WEB 商談導入、IT 導入、新分野チャレンジなどの支援メニューを新たに追加するなど、支援制度を拡充しております。

令和5年度も引き続き、ものづくり振興会議やきめ細やかな企業訪問により企業のニーズを把握し、国の経済対策も積極的に活用しながら、効果の高い支援に努めてまいります。

(まつえ産業支援センター)

#### 6. 広報等出版、印刷物における知的財産の保全について

公共発注の印刷物について、著作権を含む全ての権利を発注者へ無償で譲渡する仕様書が未だ見受けられる。国で閣議決定された「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に沿って、印刷物の中間生成物、イラスト、写真、編集等の利用に関しては、その著作権等の財産的価値に配慮し、正当な権利料をお支払いいただきたい。ついては、国や県の取り組みの実態を引き続き調査研究され基本指針に沿った対応をするよう取り組まれない。

#### 【回答】

本市の印刷業務の発注における著作権等の取扱いについては、ホームページ等での

2次利用を想定し、発注者に帰属するものが大部分となります。

「中小企業者に関する国等への契約基本方針」で知的財産権について十分配慮した契約内容とするよう努めるよう示されておりますので、本市においても、印刷物の発注に当たっては、著作権等の知的財産権について十分に留意した契約内容とするよう、国や県・他自治体等の動向にも注視しながら、引き続き研究してまいります。

(契約検査課)

#### 7. テレワーク、オンラインの促進支援について

テレワークやオンライン商談に必要な機器を導入する際の補助制度などもあるが、市内企業は全国と比較するとその実施割合は低調である。テレワークやオンラインの活用は、感染症対策としての活用のみならず、災害等の緊急時における企業のBCP対策にも有効である。また子育てや介護など家庭の事情を抱えた従業員の雇用継続、働き方改革にも有効である。IT化やDXの推進について、我々も積極的に取り組んでまいるので、関係する助成制度の継続と拡充等の支援をお願いしたい。

#### 【回答】

「第4期松江市ものづくりアクションプラン(2022~2024)」に基づき、令和4年度から、Webを活用した販路開拓の取組みに対する「Web商談導入支援」や企業の競争力強化のためのAI・IoT等の利用促進を図る「IT導入支援」に関する補助金制度を創設しました。

また、IT化やDX推進に取り組もうとする事業所へ、プラン検討のサポートや助言を行う専門家を派遣する「IT活用アドバイザー派遣制度」を創設しました。

令和5年度も、事業所の皆様のニーズを把握し、県の施策と連携しながら、企業のIT化やDXの推進に向けた支援に取り組んでまいります。

ご存じの通りテレワークの導入に向けた環境整備については、今年度、県の「いきいき職場づくり支援補助金」の補助対象にPC・タブレットの導入経費が追加されました。さらに10月から新型コロナウイルス感染症対応枠が新設され、BCPの作成やデジタル人材育成に係る研修費用等に活用できますので、併せてご確認ください。

(定住企業立地推進課・まつえ産業支援センター)

#### 8. 行政手続きのペーパーレス化について

令和4年3月に策定された「松江市みんなにやさしいデジタル市役所計画」に基づいて、行政手続きのより一層のペーパーレス化や申請書のデジタル化を促進させ、申請書類や添付書類が少なくなるよう取り組んでいきたい。

#### 【回答】

行政手続きのデジタル化やペーパーレス化につきましては、スマートフォンやパソコンから病児保育施設の登録予約手続き等ができる「あずかるこちゃん」の導入をはじめ、国が進めるマイナンバーカードを利用した子育て・介護関係の27手続きのオン

ライン化について今年度中に整備を行うなど、着実に取り組んでまいります。

また、市民課窓口において手続き時間短縮・利便性向上を図る「書かなくて済む窓口」の本年度運用開始に向けた構築作業を進めているほか、従来のしまね電子申請サービスの活用に加え、補助事業では押印廃止に伴い申請書類等の電子メールによるデータ受付にも取り組んでおります。

今後も、市民サービスの向上や業務改善に向けデジタル化、ペーパーレス化を進めてまいります。

(デジタル戦略課)

#### 9. 食品製造業者・小売販売業者の支援について

松江市においては、食品製造業者・小売販売業者への新型コロナウイルス感染症対策について、「第4期松江市ものづくりアクションプラン」の策定により、支援メニューを拡充していただいている。今後も市内事業者が活用しやすい支援メニュー等、ご検討いただきたい。また、食品表示・HACCP制度に対して、当所が行う制度の導入に向けたセミナーや周知についてご支援いただきたい。

#### 【回答】

食品製造業者への新型コロナウイルス感染症対策等につきましては、「第4期松江市ものづくりアクションプラン(2022~2024)」に基づき、令和4年度より支援メニューを拡充したところです。

引き続き、貴所をはじめとする関係機関と連携しながら事業者のニーズを把握し、より活用しやすい支援メニューとなるよう検討をしてまいります。

食品表示・HACCP制度の周知についても、貴所が実施される制度導入に向けたセミナーの広報に協力してまいります。

(まつえ産業支援センター)